

添付資料

中国工場（昆明市機械工業セクター）  
近代化計画調査アンケート調査報告書

1998年4月30日

中華人民共和国天津市  
天津企業管理研修センター

## アンケート調査表の回収分析

### 1. 調査質問表の回収概要

中国工場（雲南省昆明市機械工業セクター）近代化計画調査において、雲南省の発電、送配電分野および重型機械分野を中心として、20社の質問書を発送した。また、昆明市機械電子工業局所属の企業10社に対し企業訪問調査を行い、同時に同じ調査質問表を発送した。その結果、雲南省所属企業からは6社、昆明市所属企業からは昆明重工業集团公司の子会社2社を除き10社からの回答書を入手した。

### 2. 質問調査を回収した資料の分析

上述のように入手した8社の回答資料と10社の訪問企業資料を利用して分析を行う。

#### 1) アンケート質問調査表を回収した企業概要





















アンケート質問調査を回収した上記企業6社の主要製品、敷地面積、固定資産総額、従業員数、毎月の給料、年売上高などを一覧表に纏めて示す(本文表3-1-2参照)。表の従業員数、毎月の給料売上高、輸出比率などの数字は1996年のものである。








- (a) アンケート調査を回収した18社の中で8社は発電送配電分野の工場、8社は一般機械、化工機械などの分野の工場に属し、その他の2社は大型機械分野の工場に属する。
- (b) 調査を回収した18社の平均従業員数は973名、一社当りの平均売上高は6409万元、一人当りの平均売上高は6.87万元である。
- (c) 調査を回収した18社のうちで株式化されている企業は、5社であり、その他の13社は国有企業である。

#### 2) 売上高の伸び率

アンケート調査を回収した会社の売上高伸び率は、以下の表の通りである。

(單位：%)

会社 番号	会社名	計算方式	92年	93	94	95	96	趨勢	平均伸率
1	楚雄變壓器廠	92年=100	100	196	127	134	168		113.9%
		前年=100	100	196	65	107	126		
2	通海變壓器廠	92年=100	100	179	191	242	257		126.6%
		前年=100	100	179	107	127	107		
3	雲南變壓器	92年=100	100	207	373	357	400		141.4%
		前年=100	100	207	180	96	112		
4	雲南鍛壓機械廠	92年=100	100	185	216	222	209		120.2%
		前年=100	100	185	117	103	91		
5	雲南錫爐機廠	92年=100	100	139	146	190	213		120.8%
		前年=100	100	139	105	130	112		
6	昆明煤礦機總廠	92年=100	100	146	128	146	118		104.2%
		前年=100	100	146	88	114	81		
7	昆明輕工業	92年=100	100	136	155	214	286		130.0%
		前年=100	100	136	114	138	134		
8	雲南化工機械	92年=100	100	129	137	179	224		122.3%
		前年=100	100	129	107	130	125		
9	昆明人造板機械	92年=100	100	228	400	240	293		130.8%
		前年=100	100	228	175	60	122		
10	雲南第一輕工業	92年=100	100	150	240	238	244		125.0%
		前年=100	100	150	160	100	102		

11	雲南衛車	92年=100	100	174	175	155	166		113.5%
		前年=100	100	174	100	89	107		
12	昆明電纜	92年=100	100	127	117	137	155		111.5%
		前年=100	100	127	92	117	113		
13	昆明電工	92年=100	100	164	117	127	140		108.8%
		前年=100	100	164	71	108	111		
14	昆明開閉器	92年=100	100	123	107	115	150		110.7%
		前年=100	100	123	87	108	130		
15	昆明變壓器	92年=100	100	171	137	120	138		108.5%
		前年=100	100	171	80	88	115		
16	昆明電機	92年=100	100	162	181	223	274		128.7%
		前年=100	100	162	112	123	123		
17	昆明冶金設備	92年=100	100	94	87	89	57		86.9%
		前年=100	100	94	92	103	64		
18	昆明起重設備	92年=100		100	99	100	103		1.01%
		前年=100		100	99	100	103		

92年度の11社の売上高合計 47413 (万元)

96年度の11社の売上高合計 82728 (万元)

92年度の17社の売上高合計 61885 (万元)

96年度の17社の売上高合計 112800 (万元)

- (a) 質問調査上訪問調査を回収した会社(17社)の平均売上高伸び率は毎年116.1%に達した。約半数の企業は4年間で毎年の伸び率は120%以上に達していた。

1992年の売上高を基準とする年間の売上高伸び率(17社)

売上高伸び率	<100%	100~110%	110~120%	120~130%	>130%
会社数	1社	4社	4社	6社	2社
%	5.89	23.53	23.53	35.29	11.76

- (b) 市場競争が激しいので、各社の売上高伸び率の趨勢の幅がだんだん大きくなるようである。
- (c) 年間売上高および生産高における主要製品の伸び率分析と主要製品国内販売と国外販売の比率分析などは資料の回収不十分のために行わなかった。

(d) 売上高実績の伸びの趨勢を見ると 1994 年の売上高は大幅に低下した。特に会社番号の 1、2、6、9、11、12、13、14、15、17 の 10 社の変化は著しくなっている。

3) 1998 年～2000 年の主要製品生産高と売上高の予測

18 社のデータは次の表（生産高予測表と売上高予測表）に纏めた。

各社 1998 年～2000 年生産高予測表 (1)

会社番号・会社名	主要製品	単位	1998 年	1999 年	2000 年	趨勢	平均伸率
2. 通海変圧器廠	変圧器	万 KVA	92	100	110	↗	110.6%
		87年=100%	107	116	135	↗	
		上年=100%	107	109	110	↗	
3. 雲南変圧器	変 圧 器	220KV 万 KVA	14	60%		↗	
		110KV 万 KVA	126	98年	139%		
		35KV 万 KVA	25	97年	128%		
		10KV 万 KVA	28		105%		
		乾式 万 KVA	5		877%		
4. 雲南鍛圧機械廠	プレス盤	台	428	800	1000	↗	157.1%
		97年=100%	165	310	388	↗	
		上年=100%	165	187	125	↘	
	万斤盤	台	500	800	1000	↗	141.4%
		98年=100%	100	160	200	↗	
		上年=100%	100	160	120	↗	
	鋳物	トン	1200	1800	2000	↗	118.7%
		97年=100%	101	151	168	↗	
		上年=100%	208	151	110	↘	
5. 雲南鋳爐機廠	研磨機	台	15	15	15	→	102.3%
		97年=100%	107	107	107	→	
		上年=100%	107	100	100	↘	
	粉碎機	台	25	30	30	↗	114.5%
		97年=100%	125	150	150	↗	
		上年=100%	125	120	100	↘	
6. 昆明煤礦機總廠	輸送機械	トン	5069	5200	5500	↗	105.9%
		97年=100%	109	112	119	↗	
		上年=100%	109	103	106	↘	
	鋳山設備	トン	1399	1400	1450	↗	106.6%
		97年=100%	117	117	121	↗	
		上年=100%	117	100	104	↘	

生産高予測表(2)

会社番号・ 会社名	主要製品	単位	1997年 (実績)	1998年	1999年	2000年	趨勢	平均伸 び率
7. 昆明軽工業	製糖機械	トン	*5,418	5,800	6,400	7,000	↗	108.9%
	製紙機械	トン	*771	1,000	1,100	1,200	↗	115.9%
8. 雲南化工機械	—							
9. 昆明人造板機 械	チップ成形機	台	6	7	8	9	↗	114.5%
	チップ積屑機	台	2	3	5	5	↗	135.8%
	チップ乾燥機	台	7	8	9	10	↗	112.6%
	チップ攪拌機	台	8	9	10	11	↗	111.2%
	チップ製造機	台	8	9	10	11	↗	111.2%
10. 雲南第一軽工 業	製糖压榨機	トン	/	750	750	750	→	100%
	マルチプイス	トン	/	280	300	350	↗	111.8%
	製糖濃縮設備	トン	/	1,200	1,400	1,600	↗	106.9%
		トン	/	500	600	700	↗	118.3%
	その他製糖機械と部品	トン	/	800	900	1,000	↗	111.8%
11. 雲南歯車	トラクタ-用部品	万件	63	80	90	100	↗	116.6%
	小型トラック用部品	万件	0.9	1.2	1.5	2	↗	130.2%
12. 昆明電機	—							
13. 昆明電工	単速交流電動機	KW	*420,000	420,000	450,000	500,000	↗	106.0%
	多速交流電動機	KW	*12,000	14,000	15,000	16,000	↗	110%
	調速電動機	KW	*600	600	800	1,000	↗	118.6%
	その他の電動機	KW	*7,000	10,000	15,000	20,000	↗	141.9%
14. 昆明開閉器	高圧開閉器盤	台	450	600	800	1,250	↗	140.5%
	低圧開閉器盤	台	2,450	2,600	3,000	3,500	↗	113.4%
	高圧遮断器	台	289	600	800	1,170	↗	159.3%
15. 昆明変圧器	変圧器	万KVA	38	50	60	80	↗	128.2%
16. 昆明電機	水力発電設備	万KW	13.17	18.7	21.6	25	↗	133.8%
	交流電動機	万KW	25.85	37.39	47.36	60	↗	132.4%
17. 昆明冶金設備	圧延機	トン	470	600	780	940	↗	126.0%
	アミンゴット成型機	トン	/	110	110	110	→	100%
	鋳山設備	トン	/	600	500	420	↘	84%
	その?機械	トン	/	100	200	400	↗	200%
18. 昆明起重設備	—							

各社 1998 年～2000 年売上高予測表 (1)

会社番号・会社名	主要製品	単位	1998 年	1999 年	2000 年	趨勢	平均伸率			
2. 通海変圧器廠	変圧器	万 KVA	91	98	106	↗	109.5%			
		87年=100%	112	121	131	↗				
		上年=100%	112	108	108	↘				
3. 雲南変圧器	変 圧 器	220KV	600	98年 ×100%	97年	↗	51%			
		110KV	8000					148%		
		35KV	1700						300%	
		10KV	2850							118%
		乾式	1000							
萬元										
4. 雲南鍛圧機械廠	プレス盤	台	428	800	1000	↗	144.6%			
		97年=100%	129	242	302	↗				
		上年=100%	129	187	125	↘				
	ワイス盤	台	500	800	1000	↗	141.42%			
		98年=100%	100	160	200	↗				
		上年=100%	100	160	125	↘				
	鋳物	台	600	600	800	↗	111.6%			
		97年=100%	104	104	139	↗				
		上年=100%	104	110	133	↗				
6. 昆明煤礦機總廠	輸送機械	トン	5100	5200	5500	↗	105.3%			
		97年=100%	108	110	117	↗				
		上年=100%	108	102	106	↘				
	鋳山設備	トン	1350	1400	1450	↗	101.1%			
		97年=100%	96	100	103	↗				
		上年=100%	96	104	104	↘				



売上高予測表（2）

会社番号・ 会社名	主要製品	単位	1997年 (実績)	1998年	1999年	2000年	趨勢	平均伸 び率
7. 昆明軽工業	製糖機械	トン	¥5,365	5,300	5,800	6,500	↗	106.6%
	製紙機械	トン	¥988	900	1,000	1,100	↗	103.6%
8. 雲南化工機械	圧力容器	万元	2,150	2,750	3,025	3,330	↗	115.7%
	機械設備	万元	102	300	330	363	↗	152.7%
	包装容器	万元	1,150	1,430	1,573	1,730	↗	114.6%
	プラスチック設備	万元	98	220	242	266	↗	139.5%
9. 昆明人造板機械	チップ成形機	台	3	4	5	6	↗	126.0%
	チップ積層機	台	5	6	7	8	↗	117.0%
	チップ乾燥機	台	6	7	8	9	↗	114.5%
	チップ攪拌機	台	15	16	17	18	↗	106.3%
	チップ製造機	台	5	6	7	8	↗	117.0%
10. 雲南第一軽工業	製糖圧搾機	万元	/	925	925	925	→	100%
	フィルムプレス	万元	/	300	320	370	↗	110.1%
	製糖濃縮設備	トン	/	1200	1400	1600	↗	115.5%
		万元	/	550	660	710	↗	113.6%
	その他製糖機械と部品	万元	/	1000	1115	1230	↗	110.9%
11. 雲南歯車	トラック用部品	万件	1400	2050	2300	2500	↗	121.3%
	小型トラック用部品	万件	200	250	300	600	↗	144.3%
12. 昆明電機	—							
13. 昆明電工	単速交流電動機	KW	¥407,000	410,000	440,000	480,000	↗	105.7%
	多速交流電動機	KW	¥12,200	14,000	15,000	16,000	↗	109.5%
	調速電動機	KW	¥273	600	800	1000	↗	154.2%
	その他の電動機	KW	¥7,000	10,000	15,000	20,000	↗	136.3%
14. 昆明開閉器	高圧開閉器盤	台	450	600	800	1250	↗	140.6%
	低圧開閉器盤	台	2,450	2,600	3,000	3,500	↗	112.6%
	高圧遮断器	台	289	600	800	1,170	↗	159.4%
15. 昆明変圧器	変圧器	万KVA	35	48	57.5	76	↗	129.5%
16. 昆明電機	水力発電設備	万KW	12.01	18.7	21.6	25	↗	127.6%
	交流電動機	万KW	23.37	33.65	44.99	58.8	↗	136.0%

売上高予測表（3）

会社番号・会社名	主要製品	単位	1997年 (実績)	1998年	1999年	2000年	趨勢	平均伸び率
17. 昆明冶金設備	圧延機	万元	1,300	2,000	2,600	3,200	↗	135.0%
	アルミゴット成形機	万元	/	220	220	220	→	100%
	鋸山設備	万元	/	650	540	450	↘	83.2%
	その他機械	万元	/	120	240	450	↗	193.6%
18. 昆明起重設備	LD型単架クレーン	万元	/	300	315	330	↗	104.9%
	QD型天井クレーン	万元	/	1,500	1,575	1,654	↗	105.0%
	QZ型リフティングゴットクレーン	万元	/	750	787.5	827	↗	105.0%
	水利ゴットバルブ及び開閉器	万元	/	360	378	397	↗	105.0%
	その他	万元	/	90	94.5	96	↗	103.3%
	合計	万元	2568	3,000	3,150	3,300	↗	108.7%

注. \*1997年度実績調査値

(例)昆明軽工業の製糖機械の1997年の生産高は、以下の公式を利用して調整した。

$$1997年度生産高の実績 = \frac{1 \sim 11月の実績の生産高}{11} \times 12$$

$$年平均伸び率 = \sqrt[3]{\frac{2000年生産高予測値}{1997年実績}} \times 100\%$$

(a) アンケート調査と訪問調査により回収した18社における1998年から2000年までの3年間の各製品の生産高予測額および売上高の予測額の伸び率は、各社によって異なるが、平均すると高い伸び率を示している。

① 生産高の年間伸び率

110%以上に達している品種は81.5%で、すなわち22種類である。

1997年の生産高実績を基準とした27製品の伸び率分布

年伸び率	<100%	100~110%	110~120%	120~130%	130~140%	>140%
品種数	0	5	12	3	3	4
%	0	18.5	44.5	11.1	11.1	14.8

1998年の予測値を基準とした9製品の伸び率

年伸び率	<100%	100~110%	110~120%	120~130%	130~140%	>140%
品種数	1	3	3	0	0	2
%	11.1	33.3	33.3			22.3

110%以上に達している製品は55.6%、5種類である。

② 売上高の毎年伸び率

1997年の売上高実績を基準としての品種、合計29種類

年伸び率	<100%	100~110%	110~120%	120~130%	130~140%	>140%
品種数	8	7	4	4	3	3
%	27.6	24.2	13.8	13.8	10.3	18.3

110%以上に達している製品は48.2%で、すなわち14種類である。

1998年予測値を基準としての品種、合計14種類

年伸び率	<100%	100~110%	110~120%	120~130%	130~140%	>140%
品種数	1	7	5	0	0	1
%	7.1	50	35.8			7.1

110%以上に達している製品は42.9%で、すなわち6種類である。

- (b) 上記の売上高予測表によって、会社番号の4、8、9、11、13、14、15、16、17の9社においては、自社生産している製品の年伸び率は120%に達している。特に、会社番号4のプレス盤とフライス盤、会社番号8の機械設備とプラスチック機械設備、会社番号11の小型トラック用部品、会社番号13の調速電動機とその他の電動機、会社番号14の高圧開閉器盤と高圧遮断器、会社番号16の交流電動機、会社番号17の圧延機とその他機械などは全て30%以上の売上高予測年伸び率に達している。企業の将来性は良くなると判断される。

(c) その他

各社の生産高と売上高の予測の基礎資料と予測方法などに対しては再検討が重要である。

#### 4) 主要仕入品の満足程度

質問調査を回収した 18 社の仕入品と仕入先の概略を下記の表に示す。

仕入品の満足程度比較表

会社番号・会社名	仕入れ物の品 種	仕入先 の数	満 足 程 度								
			品 質			価 格			納 期		
			I	II	III	I	II	III	I	II	III
1. 楚雄変圧器廠	4	2	0	4	0	0	4	0	2	2	0
2. 通海変圧器廠	4	5	0	4	0	0	4	0	1	3	0
3. 雲南変圧器	8	8	8	0	0	8	0	0	6	1	1
4. 雲南鍛圧機械廠	8	8	1	7	0	1	7	0	1	7	0
5. 雲南錫爐機廠	/	/									
6. 昆明煤礦機總廠	6	8	0	6	0	0	0	6	0	6	0
7. 昆明輕工業	8	8	0	8	0	0	8	0	8	0	0
8. 雲南化工機械	6	6	5	1	0	1	5	0	0	6	0
9. 昆明人造板機械	8	8	2	6	0	2	6	0	3	4	1
10. 雲南第一輕工業	8	8	5	3	0	0	8	0	1	7	0
11. 雲南齒車	7	6	0	7	0	2	5	0	3	4	0
12. 昆明電纜	8	7	7	1	0	8	0	0	/	/	/
13. 昆明電工	8	8	7	1	0	4	4	0	8	0	0
14. 昆明開閉器	6	4	4	2	0	0	6	0	2	4	0
15. 昆明變圧器	5	7	4	1	0	1	4	0	1	4	0
16. 昆明電機	8	6	1	7	0	0	8	0	7	1	0
17. 昆明冶金設備	8	2	0	7	1	0	5	3	0	5	3
18. 昆明起重設備	8	11	4	4	0	0	8	0	2	3	0
計	118	112	48	69	1	27	82	9	45	57	5
			40.7%	58.5%	0.8%	7.8%	69.5%	7%	42.5%	53.5%	4.6%

上記の表で、Iは十分満足、IIは基本的に満足、IIIは問題があるを示している。

上記の仕入品の満足程度比較表によって、17社は仕入品の品質、価格、納期について、総括的には90%以上の満足度に達している。一部については問題を生じている。例えば、会社番号6と17の価格の問題で、会社番号17の納期の問題である。会社番号17は昆明重工の子会社は冶金設備製造公司である。その鍛造、鑄鉄、鑄鋼などの素材は、同じ集団公司の他企業から購入しており、昆明重工集団公司の全体の問題であると推測される。

### 5) 生産技術の採用

アンケート調査と企業訪問調査によって回収した 18 社の回答書によって、生産技術採用の状況は下記にまとめられる。

生産技術採用一覧表を見ると、17 社が採用している生産技術は、機械加工 (16 社)、溶接 (15 社)、熱処理 (13 社)、鍛造、治工具、塗装 (各 12 社) で、その他、鋳物 (9 社)、メッキ、その他 (各 4 社) である。

生産技術採用の一覧表

品種 会社名	鋳物	鍛造	熱処理	治工具	機械加工	溶接	塗装	メッキ	その他
1. 楚雄変圧器廠	×	√	×	√	×	√	√	×	√
2. 通海変圧器廠	×	×	×	×	√	√	√	×	×
3. 雲南変圧器	√	√	√	√	√	√	×	√	×
4. 雲南鍛圧機械廠	√	√	√	√	√	√	√	×	×
5. 雲南錫火爐機廠	√	√	√	√	√	√	×	×	×
6. 昆明煤礦機總廠	√	√	√	√	√	√	√	√	√
7. 昆明輕工業	√	√	√	×	√	√	√	√	×
8. 雲南化工機械	×	√	√	√	√	√	√	×	×
9. 昆明人造板機械	×	×	√	×	√	√	×	×	×
10. 雲南第一輕工業	√	√	√	×	√	√	√	×	×
11. 雲南齒車	×	√	√	√	√	×	×	×	×
12. 昆明電纜	×	×	×	×	√	×	×	×	×
13. 昆明電工	√	√	√	√	√	√	√	×	√
14. 昆明開閉器	×	×	√	√	√	√	√	×	√
15. 昆明變圧器	×	×	×	√	√	√	√	×	×
16. 昆明電機	√	√	√	√	√	√	√	√	×
17. 昆明冶金設備	資料の提供ページなし								
18. 昆明起重設備	√	√	√	√	√	√	√	×	×
計	9	12	13	12	16	15	12	4	4
	53%	71%	76%	71%	94%	88%	71%	24%	24%

×：当該工程を保有しない

√：当該工程を保有する

6) 品質管理－製品の不良率

質問調査表を回収した 18 社の製品不良率のデータを下記の表に示す。

製品不良率の一覧表

会社番号・会社名	<1%		1~5%		5~10%		>10%	
	検査	返送	検査	返送	検査	返送	検査	返送
1. 楚雄変圧器廠	√	√						
2. 通海変圧器廠	√	√						
3. 雲南変圧器		√	√					
4. 雲南鍛圧機械廠		√			√			
5. 雲南錫爐機械廠	√	√						
6. 昆明煤礦機總廠	√	√						
7. 昆明輕工業	√	√						
8. 雲南化工機械		√	√					
9. 昆明人造板機械	√			√				
10. 雲南第一輕工業		√	√					
11. 雲南齒車		√	√					
12. 昆明電纜		√	√					
13. 昆明電工	√	√						
14. 昆明開閉器		√	√					
15. 昆明變壓器		√	√					
16. 昆明電機		√	√					
17. 昆明冶金設備	資料の提供ページなし							
18. 昆明起重設備	√	√						
計	8	16	8	1	1	0	0	0
	47.1%	94.1%	47.1%	5.9%	5.9%	0	0	0

- (a) 企業内部検査の不良率が 1%以下である 8 つの会社のなかには、注文先へ返送する不良品を加えると 1%の不良率を超える会社もある。
- (b) 企業内部検査によって不良率 1~5%に達している会社は 8 社で、5%以上の会社は 1 社のみである。
- (c) 返送率が 1%以上に達している会社は、上述の 1 つの会社だけである。
- (d) 企業内部検査の不良率が高いか、低いかということは、会社の技術レベル、製品加工難易程度、管理レベルなどに関係があるが、中国企業と海外の各七

クターの平均不良率の水準を比較することが重要である。

7) 技術開発人員数と製品開発人員数

従業員数、管理者数、技術者数、その中の技術開発人員数、製品開発人員数について下表に示した。

技術開発人員数と製品開発人数の一覧表 (1996年)

会社番号・会社名	従業員数(名)	管理人員数		技術人員数		技術開発		製品開発	
		名	%	名	%	名	%	名	%
1. 楚雄変圧器廠	131	12	9.16	29	22.14	7	5.34	5	3.82
2. 通海変圧器廠	405	65	16.05	43	10.62	10	2.47	10	2.47
3. 雲南変圧器	779	123	15.79	130	16.69	93	11.84	34	4.36
4. 雲南鍛圧機械廠	309	31	10.03	27	8.74	18	5.83	9	2.91
5. 雲南錫火爐機廠	1155	100	8.66	96	8.31	/		/	
6. 昆明煤礦機總廠	2729	300	10.99	172	6.30	140	5.13	32	1.17
7. 昆明輕工業	1097	107	9.75	107	9.75	10	0.91	38	3.46
8. 雲南化工機械	725	34	4.70	106	14.62	3	0.41	3	0.41
9. 昆明人造板機械	1053	153	14.53	124	11.78	65	6.17	39	3.70
10. 雲南第一輕工業	750	120	16.0	166	22.13	8	1.07	16	2.13
11. 雲南兩車	783	83	10.6	68	8.68	9	1.15	13	1.66
12. 昆明電纜	2434	350	14.38	252	10.35	80	3.29	20	0.82
13. 昆明電工	700	72	10.29	70	10.0	60	8.57	28	4.0
14. 昆明開閉器	689	103	14.95	80	11.61	8	1.16	36	5.22
15. 昆明変圧器	435	/		/		7	1.61	20	4.60
16. 昆明電機	2180	255	11.67	236	10.80	90	4.12	48	2.20
17. 昆明冶金設備	/	/		/		13		13	
18. 昆明起重設備	195	16	8.21	16	8.21	13	6.67	/	
	1110	1824	12.19	1626	10.87	614	4.10	331	2.21
	(15社)	(15社)		(15社)		(15社)		(15社)	

技術開発人員数と製品開発人員数の比率は以下の公式で計算している。

$$\text{技術開発人員比率} = \frac{\text{技術開発人員数}}{\text{従業員数}} \times 100\%$$

- (a) 質問調査と訪問調査を回収した 18 社の技術開発人員と製品開発人員の比率は会社によって異なっている。
- (b) 中国の計画経済体制の下では管理人員数と技術人員数の比率は一定の限度があったが、この表に示されている比率はそれとほぼ合致している。しかし、市場経済体制の下では、この比率は市場競争の観点からすると疑問がある。
- (d) 技術開発人員の比率は 4.10%、製品開発人員比率は 2.21%しかなく、非常に低い。一方、管理者の比率が下がり、技術者の比率が上昇していることは企業の健全性、将来の成長性を示している。

#### 8) 会社経営についての問題点

アンケート質問調査表により、現在直面している経営上の問題点には 7 項目上げているが、総括的に下記の一覧表に纏めて示す。その回答はⅠが問題なし、Ⅱが問題ありということを示している。その他、7つの質問は問題数と具体的な内容をアンケート調査表の中によく説明している。

- (a) 下記の表を見ると、現在直面している経営上の問題について、問題なし、問題ありということを経営的に分けて、後者 (56.4%) は前者 (43.6%) より 12.8 ポイント高い。
- (b) 問題があるところは会社の運営能力、生産技術、資金調達、コスト高である。特に市場シェアの拡大、技術の導入、情報の収集、原材料の値上がり、人件費の上昇、資金調達数量の過剰、資金調達能力の不足などである。



現在直面している経営上の問題点

会社番号、会社名	会社		コスト		機械設備		人事労務		生産技術		購買注文		資金調達		計	
	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II
1. 楚雄変圧器廠	0	3	0	2	0	3	1	2	0	4	2	1	0	3	3	18
2. 通海変圧器廠	3	0	1	1	2	1	3	0	3	1	0	3	3	0	15	6
3. 雲南変圧器	2	1	2	0	3	0	2	1	3	1	3	0	1	2	16	5
4. 雲南鍛圧機械廠	1	2	0	2	3	0	1	2	3	1	3	0	1	2	12	9
5. 雲南錫爐機械廠	△													△		
6. 昆明煤礦機総廠	0	3	0	2	0	3	0	3	0	4	△	△	0	3	0	18
7. 昆明輕工業	3	0	0	2	3	0	2	△	4	0	3	0	0	3	15	5
8. 雲南化工機械	0	3	0	2	2	1	1	2	2	1	2	1	1	2	8	12
9. 昆明人造板機械	△									△	0	3	△	△		3
10. 雲南第一輕工業	0	3	2	0	2	1	0	3	0	4	3	0	2	1	9	12
11. 雲南歯車	0	3	1	1	2	1	2	1	0	4	2	1	3		10	11
12. 昆明電纜	1	2	1	1	1	2	1	2	2	2	2	1	1	2	9	12
13. 昆明電工	0	3	2	0	1	2	2	1	1	3	2	1	2	1	10	11
14. 昆明開閉器	△														△	
15. 昆明変圧器	2	1	1	1	2	△	2	1	2	2	2	1	3	0	14	6
16. 昆明電機	1	2	1	1	2	1	2	1	0	4	2	1	0	3	8	13
17. 昆明冶金設備	0	3	0	2	0	3	0	3	0	4	1	2	0	3	1	20
18. 昆明起重設備	1	2	1	1	△	1	△	△	△	3	△	2	△	1	2	10
計 (%)	14	31	12	18	23	19	19	22	20	38	27	17	17	26	132	171
	31.1	63.9	40	60	54.8	45.2	46.3	53.7	34.5	65.5	61.4	38.6	39.5	60.5	43.6	56.4
	45		30		42		41		58		44		43		303	

天津企業管理研修センター

分析作業者 李伯仁

1998年4月30日

## 富士電機グループ(日本国内)

(1/4)

業務分野	企業名	主要業務・取扱製品
製造	富士電機精機(株)	小型モータの製造・販売
	富士電機インスツルメンツ(株)	工業用計測器・情報処理端末等の製造・販売
	富士電機ハイテック(株)	半導体応用機器・電算機用内部電源等の製造・販売
	富士機器(株)	計測機器・自動制御機器・エレクトロニクス応用装置の製造・販売
	旭計器(株)	サーモスタット・汎用電子計測器・電子式制御装置の製造・販売
	富士電機冷機製造(株)	自動販売機・冷凍冷蔵ショーケースの製造
	富士・フォイトハイドロ(株)	水力発電所用機器・制御システムの製品開発、設計、製作、据付
	(株)富士総合サービス	電気機器の保守・点検・修理、塗装、鍍金、事務用品等の販売
	富士電機ヴィ・シー・アルテック(株)	自動販売機・ショーケースの製造、カードシステム・ホテルシステム等の工事・サービス
	(株)秩父富士	制御・半導体関連機器の製造・販売・アフターサービスおよびプラスチック製品の製造・販売
	(株)茨城富士	標準機器・システム機器等の製造・販売およびアフターサービス
	(株)北陸富士	小容量シリコンダイオード・パワートランジスタ等の製造
	(株)信州富士	小型固定ディスク装置の製造・アフターサービス
	(株)神戸富士	電子制御機器の製造、各種プラント現地工事および取り纏め、オフィスサービス業務
	(株)安曇富士	電気機械器具の製造・販売およびアフターサービス
	(株)飯山富士	半導体素子・圧力センサー等の電子部品の製造
	(株)三重富士	自動販売機部品の製造・組立・小型電子機器の製造
	(株)白山富士	小型モータの巻線・組立・自動販売機部品の組立
	(株)大町富士	IC等電子部品の製造
(株)栃木富士	工業用計測器および電気計器等の製造・販売	
(株)高柳富士	巻線加工・ワニス処理	

## 富士電機グループ

(2/4)

業務分野	企業名	主要業務・取扱製品
製造	(株)埼玉富士	制御機器・電子応用品・流量計等の製造・販売およびアフターサービス
	富士電機ファーンズ(株)	工業用電熱装置の据付け・調整・アフターサービス
	宝永プラスチック(株)	プラスチック加工およびシート成形加工
	富士電機三重テック(株) 鳥取電機製造(株)	電動機の組立・修理・改造 半導体・車両用制御器・シュンカー・クリーンルーム機器等の製造
	富士電機エクセル(株)	各種商品の斡旋・販売、福利厚生業務受託、他
技術	(株)F F C	データ電送・コンピュータ・周辺端末装置を結合した総合コンピュータシステムの開発・製造
	(株)富士電機総合研究所	基礎技術および新技術・新製品の研究開発
	富士電機原子力エンジニアリング(株)	原子力プラント・機器のエンジニアリング・市場調査および研究開発
	富士電機エフテック(株)	設備・型冶工具の製造、電気器具の設計・製造・修理
	富士電機三重技研(株)	設備・型冶工具の製造、電気器具の設計・製造・修理
	(株)富士電機ガスタービン研究所 富士電機コムテックス(株)	ガスタービン発電の研究・開発 情報通信機器・装置の開発・製作・販売
	富士テクノサーベイ(株)	特許・実用新案等に関する調査、新規事業の市場調査・技術コンサルティングおよび製品開発
	富士電機一級建築士事務所	建築工作物の設計・施工監理、建築設備のコンサルティング
	富士電機三重設計(株)	金型・冶工具設備・自動販売機、冷凍冷蔵ショーケース等の設計・製図業務
	オプトメーション(株)	光伝送式計装制御システムの販売
プラント建設	富士電機工事(株)	各種プラント設備の設計・施工、電気工事、据付工事
物流	富士物流(株)	運送・保管・包装等物的流通全般
販売	富士電機冷機(株)	自動販売機・コールドチェーン機器・流通情報システム等の販売
	富士電機総設(株)	建築設備の設計・施工・空調機器・OA機器の販売
	北海道富士電機(株)	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売、据付・修理

## 富士電機グループ

(3/4)

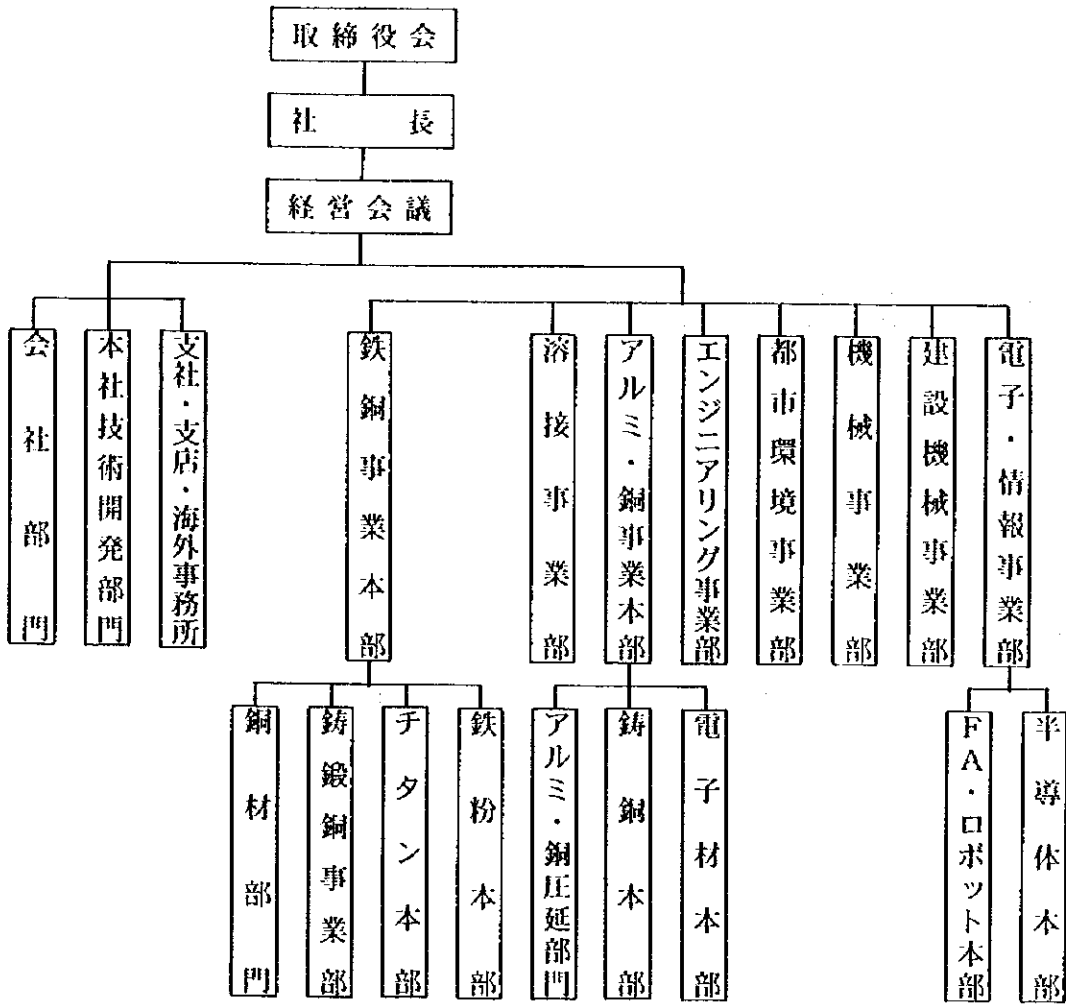
業務分野	企業名	主要業務・取扱製品
販売	東北富士電機(株)	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売、据付・修理
	グンマ富士電機(株)	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売、据付・修理
	富士電機E I C(株)	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売、据付・修理
	東海富士電機(株)	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売、据付・修理
	関西富士電機(株)	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売、据付・修理
	中国富士電機(株)	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売、据付・修理
	四国富士電機(株)	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売、据付・修理
	九州富士電機(株)	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売、据付・修理
	宝永電機(株)	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売、据付・修理
	富士電機メニック(株)	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売、据付・修理
	富士電機ユーテック(株)	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売、据付・修理
	富士アルマックス(株)	半導体製造装置・理化学用精密測定器・産業用電子機器・化成品等の販売
	富士電機商事(株)	電気機械設備・スペアパーツの輸出
	富士電機テクニカ(株)	電子制御機器の製造・販売およびサービス
	シーメンスコンポーネンツ(株)	I C・個別半導体素子等電子部品の輸入販売
アフターサービス	富士電エンジ(株)	各種プラント・制御システムの保守サービス・現地試験調整および販売
	富士電機パワーエンジニアリング(株)	発電プラント設備の現地試験調整およびアフターサービス
	富士電機千葉テック(株)	変電機器の保守・点検・修理
	(株)富士電機テクノス	電気機器の修理・改造、電気部品の製造・販売
	富士電機鈴鹿テック(株)	中型モータの保守・アフターサービス
	富士電機松本サービス(株)	設備・型治工具の設計・製造・販売、電算機電源等の修理・アフターサービス
	富士電機サイトテック(株)	各種プラント・制御システムの保守サービス・現地試験調整

## 富士電機グループ

(4/4)

業務分野	企業名	主要業務・取扱製品
その他	富士ライフ㈱	保険代理店、不動産業、旅行業、両替商、物品販売業、福利厚生業務受託等
	富士電機多摩ホーエイ㈱	各種商品の斡旋・販売、福利厚生業務受託、他
	富士電機三重ホーエイ㈱	各種商品の斡旋・販売、福利厚生業務受託、他
	富士電機鈴鹿ホーエイ㈱	各種商品の斡旋・販売、福利厚生業務受託、他
	富士電機吹上ホーエイ㈱	各種商品の斡旋・販売、他
	富士電機松本ホーエイ㈱	各種商品の斡旋・販売、不動産業、他
	富士電機大田原サービス㈱	各種商品の斡旋・販売、福利厚生業務受託、他
	富士電機情報サービス㈱	印刷・複写・製本、写真・ビデオ・コンピュータグラフィック等の映像・画像の制作・販売
	㈱富士電機能力開発センター	富士電機㈱および関係会社の人材育成に関する教育事業
	富士電機フィアス㈱	富士電機㈱および関係会社の財務
	関西富士ライフ㈱	経理部門の業務代行および買掛金支払い業務代行
	美容商事㈱	オフィスビル賃貸業
	美容ビジネスサービス㈱	電気機械器具販売に関する各種業務支援
	㈱富士電機フロンティア	販売・自動販売機管理等のオフィスサービス、部品加工・組立等 印刷・製本、電気機器その他の加工受託

神戸製鋼所組織図



神戸製鋼所グループ(日本国内)

(1/4)

業務分野	企業名	主要業務・取扱製品
鉄鋼事業本部関連	旭海運(株)	海運業、船舶代理業ほか
	関西熱化学株式会社	コークス、コークスガス、化成品の製造販売
	株式会社バルコ・マシエンジニアリング	船尾管シール装置の製造販売 船用プロペラのアフターサービス
	堺鋼板工業株式会社	冷延鋼板、表面処理鋼板等のペラカット・スリット切板の加工販売ほか
	三和鐵鋼株式会社	熱冷薄板のペラ加工、スリット加工と販売
	品川炉材株式会社	転炉用耐火レンガ、高炉用炉前材 焼石灰の製造販売
	神鋼海運株式会社	港湾・海上輸送業、倉庫、通関業ほか
	神鋼加古川港運株式会社	港湾運送業、港湾荷役業、船舶代理店業、通関業
	神鋼建材工業株式会社	ガードフェンス、グレーチング、アンチスリップ鋼板等の製造販売、駐車場の設計施工
	神鋼鋼線工業株式会社	PC 鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線、加工製品の製造販売
	神鋼鋼板加工株式会社	厚板の溶断加工、ホットロルのペラカット 鋼板の剪断加工および販売
	神鋼シャレックス株式会社	中厚鋼板の溶断加工および販売
	神鋼特殊鋼管株式会社	ステンレス鋼管、精密細管、ジルコニウム管 半導体クリンガスの製造販売
	神鋼ボルト株式会社	高張力ボルトの製造販売
	神鋼メックス株式会社	機械設備の保全、各種プラントおよび機器の設計、製作 据付
	神鋼陸運株式会社	貨物自動車運送、自動車運送業
	第一耐火煉瓦株式会社	耐火煉瓦、各種不定形耐火物の製造販売
日発金属工業株式会社	特殊鋼棒鋼、特殊形鋼の製造販売	
日本高周波鋳業株式会社	軸受鋼、その他特殊鋼鋼材、切削工具の製造販売	
播神運輸株式会社	加古川製鉄所従業員送迎および構内見学輸送	

神戸製鋼所グループ(日本国内)

(2/4)

業務分野	企業名	主要業務・取扱製品
溶接事業部 関連	神鋼アテック株式会社	カーボン、セラミック系の素材、その加工品および関連機器の購入販売
	神鋼アリア株式会社	脱湿・脱臭・吸着・集塵用カーボン
	神鋼溶接サービス株式会社	セラミック系そざいの製造・加工・販売 溶接用裏当材の製造販売 溶接に関する試験・分析・検査・受託研究、溶接技術に関する教育・指導・コンサルティング
	阪神溶接機材株式会社	自動溶接用溶剤の製造販売
アルミ・銅事業 本部関連	神・アルミニウム工業株式会社	アルミニウム箔の製造販売
	神鋼アルコア株式会社	アルミ缶材の製造販売
	神鋼アルコア輸送機材株式会社	輸送機産業用アルミ板材の製造販売
	神鋼大安総合サービス株式会社	警備、保安、清掃、緑化、バス運行管理等
	神鋼ナス株式会社	アルミ製建築用材および加工品の製造販売
	神鋼ファブテック株式会社	製造補助作業、保安、造園、営繕 警備、メーリングサービス
	神鋼マルブローダック株式会社	銅、同合金管および銅連铸用モールド パン管等の製造
	神鋼真岡総合サービス株式会社	警備、保安、清掃、緑化、バス運行管理等
	大同軽金属工業株式会社	アルミ合金線、アルミスラグ、アルミ快削棒の 販売
	ニコアル工業株式会社	キヤノン®素材の塗装、スリット加工 ITコン用素材の塗装ほか
	秦野パイクセンター	銅管および加工品製造販売、銅、 チタン、ニッケル等非鉄金属およびその合金材の製造販売
リードミック株式会社	電子部品、半導体 集積回路部品のメッキ加工および販売	
機械エンジニア リング事業本部 関連	株式会社インダストリアルサービス・インターナショナル	各種産業用プラントおよび機械器具装置の設計、プラントの部品・消耗品の販売
	大阪製鎖造機株式会社	歯車、減速機、カップリング等の製造販売
	パル建機エンジニアリング株式会社 パル産機サービス株式会社	建設機械アタッチメントの設計製造 高分子機械、圧縮機、ガスタービン、 砕石機械等の産業用部品の販売、 据付定期修理・補修・改造工事の請負
	神鋼アイ・イー・テック株式会社	上下水処理、都市ごみ処理等の運 転・維持管理・補修、橋梁等鋼構 造物の製作・架設ほか



神戸製鋼所グループ(日本国内)

(3/4)

業務分野	企業名	主要業務・取扱製品
	神鋼エアーテック株式会社	窒素・酸素等各種ガスおよびガス分離精製装置の販売
	神鋼機器工業株式会社	高圧ガス容器、製缶品製造販売 搬送・土木建設用機械等
	神鋼検査サービス株式会社	非破壊検査、一般検査、メンテナンスサービス、技術サービス
	神鋼バルブ建機株式会社	クレーン、ショベル、ローダ等の販売・サービス
	神鋼バルブツール株式会社	切削工具等の製造・販売 (商品商標：KOBELCO)
	神鋼造機株式会社	エンジン・内燃機関 変速機等の製造
	神鋼テクノ株式会社	各種機械・設備の設計・製造販売 技術計算・コンサルティング
	神鋼電機株式会社	重電・汎用機器、電子・精密機器 搬送機器等の製造
	神鋼パンプ株式会社	化学工業用機器、冷却塔 水処理装置の製造販売
	神鋼プラント建設株式会社	各種プラントの設計、製作 据付工事等の請負
	神和木材工業株式会社	輸出および国内各種梱包工事 冷却塔部材加工据付、木工製品製造販売
	センサ・テクノロジ株式会社	自動車用電気式および機械式エアバックシステム、および製造販売、センサ・応用技術製品の開発および製造販売
	トランスニュークリア株式会社 株式会社ナブコ	エンジニアリング、輸送 鉄道車輛・自動車用ブレーキ装置 油圧・空圧機器
	日本バルブ製作株式会社 油谷重工株式会社	吊橋用バルブ製作スタンドの製造販売 土木建設機械等の製造販売
電子・情報事業本部関連	株式会社アシステム	コンピュータ関連機器の導入の技術提供、操業、運営管理のソフトウェアの開発・販売・コンサルティング他
	KTI セミコンダクタ株式会社 バルブシステム株式会社	半導体の製造 コンピュータシステムの設計・開発・製作販売、情報処理、通信回線網の販売・運営管理サービス
	バルブロボットサービス株式会社	FA・ロボット事業に関するサービス・メンテナンス、現地工事(据付・調整) 部品販売
	サイバネットシステム株式会社	科学技術計算用ソフトウェア・プログラムの開発・販売および情報処理サービス
	ジェネシスカロジ	ICテスト装置販売、ICテストサービス業務

神戸製鋼所グループ(日本国内)

(4/4)

業務分野	企業名	主要業務・取扱製品
	ジパングネットテクノ株式会社	超電導マグネットシステムの製造販売、各種低温実験研究用機器、設備の製造販売
総合地域開発本部関連	株式会社アイト 神鋼アライフ株式会社 神戸臨海開発株式会社	大型スポーツレジャー施設「青野運動公苑」の経営・管理運営 付付有料老人ホームの運営・管理 脇浜・岩屋地区における不動産の保全・管理およびスポーツ施設の運営
その他の関連	株式会社アイト コパコオフィスサービス 株式会社コパコ科研 株式会社コパコパブリシティー 株式会社コパコパブリシティー 株式会社ジヤスティック関西 神鋼グッスサービス株式会社 神鋼興産株式会社 神鋼コパコツール株式会社 神鋼商事株式会社 神鋼総合サービス株式会社 神鋼トータルサービス株式会社 神鋼ヒューマン・クリエイト 株式会社神鋼アロ 神鋼リス株式会社 神鋼サチ株式会社 神商開発株式会社 株式会社ウインズ	人材派遣、ワープロ入力サービス、家事代行サービス 社内メールサービス、トランクルームサービス、社員クラブ 金属・非金属材料の測定・試験、構造物構造解析・環境アセスメントほか 出向・再就職に係わるコンサルティングその他 広告宣伝物の企画製作、社内情報誌・販売PR誌の編集、各種イベントの企画・実施他 常駐警備、防犯、防火、防災システムの開発・発売、警備および建物設備の安全に関する調査他 事務用品・記念品・家具什器・輸入品等の販売サービス 不動産、ビル管理業および損害保険代理業 切削工具等の製造販売 鉄鋼・非鉄金属、各種機械等の売買および輸出入 造園、営繕、整備、塗装等各種工事、整備、ふとん丸洗い 海外渡航、国内旅行の各種サービス他 能力開発コンサルティング、教育訓練実施研修施設 健康診断の実施、健康相談および指導、労働衛生指導受託窓口 不動産のリス、割賦販売ほか 特許情報・技術情報等検索、産業・市場・技術等調査、斡旋・登録 技術広報他 舩業 冷蔵庫業、港湾運送業、通関業等

## 別添資料2

### 1) 経営安定型融資

#### (1) 経営安定化資金

対象企業：国が指定した倒産企業に対して、一定額以上の売掛債権等を有する中小企業および協同組合

国が指定した倒産企業との取引額が、最近6ヶ月又は12ヶ月の全取引額の20%以上を占めている中小企業および協同組合

国が指定した不況業種に属し、最近3ヶ月の月平均売上高が前年同期の月平均売上高に比べ10%以上減少している中小企業および協同組合

資金用途：運転資金、設備資金

融資条件：融資利率 2.3%/年

融資期間 7年以内

返済方法 1年以内の据置き後毎月割賦返済

#### (2) 小規模企業資金

対象企業：一定規模以下の小規模企業

資金用途：運転資金、設備資金

融資条件：融資利率 2.5%/年

融資期間 7年以内

返済方法 6ヶ月以内の据置き後毎月割賦返済

### 2) 体質強化型融資

#### 事業振興資金

対象企業：中小企業者、協同組合

資金用途：運転資金、設備資金

融資条件：融資利率 2.8%/年(1年以上)、1.8% (1年以内)

融資期間 8年以内(1年以上)、1年以内

返済方法 6ヶ月以内の据置き後毎月割賦返済(1年以上)

一括又は割賦返済(1年以内)

### 3) 構造調整型融資

#### (1) スタートアップ資金

対象企業：創業者支援(創業から1年未満の小企業および協同組合)

特許法、実用新案法又は意匠法に基づく技術を有するもので、その技術を生かして開業等を行う

独自の技術・商品・サービスのノウハウを生かし開業等を行う

生活意識の変化に対応した社会性があり、新規性のみられるサービス業等の開業等を行う

新企業支援(創業から1年以上5年未満の小企業および協同組合)  
特許法、実用新案法又は意匠法に基づく技術を有するもので、その技術を生かして事業を行っている  
独自の技術・商品・サービスのノウハウを生かして事業を行っている  
生活意識の変化に対応した社会性があるサービス業等の事業を行っている

#### 創造活動支援

研究開発事業計画の認定を受けた事業

資金使途：運転資金、設備資金

融資条件：融資利率 2.3%/年

融資期間 10年以内

返済方法 1年以内の据置き後毎月割賦返済

#### (2) フロンティア資金

対象企業：新たな事業展開対策

製品や取り扱う商品・サービスを転換したり新たな事業分野に進出する場合は、新分野に転換・進出後も現在行っている事業の売上高が概ね20%以上を継続する中小企業および協同組合

#### 地域環境保全対策

低公害車の購入、公害防止のための施設および設備等の設置や改善、工場等の移転およびNO<sub>x</sub>対策や環境負荷低減のためにISO14000シリーズの導入を行う中小企業および協同組合

#### 労働環境整備対策

労働時間短縮計画に基づき1年以内に、1週間につき1時間以上の所定労働時間を短縮する中小企業および協同組合

週40時間制の定着に取り組む中小企業および協同組合

国または安全衛生コンサルタントの診断指導により、職場環境整備をすることや安全で快適な職場環境を確保するために必要な整備をする中小企業および協同組合

従業員の福利厚生向上および労働力の確保・定着のために必要な整備を行う中小企業および協同組合

資金使途：運転資金、設備資金

融資条件：融資利率 2.3%/年

融資期間 10年以内

返済方法 1年以内の据置き後毎月割賦返済

#### (3) 輸出入促進資金

対象企業：貿易関連業者および直接輸入業務を行う卸・小売業者並びにこれら

のことで構成される協同組合

資金使途：運転資金

融資条件：融資利率 1.7%/年

融資期間 6ヶ月以内

返済方法 一括又は割賦返済

#### 4) 新規事業・技術開発支援貸付制度

##### (1) 新事業育成貸付

対象企業：成長・発展の素質が認められる新たな事業を行う中小企業者であつて、事業実績が乏しい等のために民間金融機関から融資を受けることが困難と見込まれるものであつて、一定の要件を満たしているもの

資金使途：設備資金、長期運転資金

融資期間：設備資金(15年以内)、運転資金(7年以内)

##### (2) 革新技術導入促進資金

対象企業：革新技術を有する中小企業者

資金使途：設備資金、長期運転資金

融資期間：設備資金(15年以内)、運転資金(7年以内)

##### (3) 地域中小企業活性化貸付

対象企業：知的所有権、技術開発関係の補助金に基づき新たな事業を行うもの  
技術、ノウハウ等の面で新規性が見られる新たな事業を行うもの

資金使途：設備資金、長期運転資金

融資期間：設備資金(15年以内)、運転資金(7年以内)

#### 5) 新分野進出・構造改善支援貸付制度

##### (1) 新分野進出資金

対象企業：製造業等に属する新事業分野への進出を図る中小企業者で、一定の要件を満たすもの

資金使途：設備資金、長期運転資金

融資期間：設備資金(20年以内)、運転資金(7年以内)

##### (2) 海外展開資金

対象企業：製造業等に属する海外直接投資を行う中小企業者で、一定の要件を満たすもの

資金使途：設備資金

融資期間：設備資金(15年以内)

#### 6) 地域経済活性化支援貸付制度

##### (1) 新産業地域活性化資金

対象企業：特定の地域における産業を振興し、地域経済の活性化が見込まれるもの

資金使途：設備資金、長期運転資金

融資期間：設備資金(15年以内)、運転資金(7年以内)

(2) 困地資金

対象企業：国又は地方公共団体によって造成された工業困地等に立地するもの

資金使途：設備資金、長期運転資金

融資期間：設備資金(15年以内)、運転資金(7年以内)

7) 移転等促進貸付制度

(1) 移転資金

対象企業：移転促進地域から特定の地区へ工場を移転するもの

資金使途：設備資金

融資期間：20年以内

(2) 市街地等整備資金

対象企業：市街地等の整備に関わる公共事業等の施工にともない移転又は改造を行うもの

資金使途：設備資金

融資期間：15年以内

8) 緊急対応円滑化貸付制度

(1) 中小企業支援貸付

対象企業：外的要因により一時的に業績が悪化しているものであって、中長期的には業績の回復が見込まれるもの

資金使途：長期運転資金

融資期間：7年以内

(2) 中小企業倒産対策貸付

対象企業：関連企業の倒産に伴い資金繰りに困窮しているものであって、外的要因により一時的に業績が悪化しているものであって、中長期的には業績の回復が見込まれるもの

資金使途：長期運転資金

融資期間：7年以内

## 福岡県の産業政策の基本方向

[日本を取り巻く社会経済の潮流]

### <大競争時代へ>

グローバル化・ボーダレス化の進展  
・アジアを中心とした国際分業体制の深化  
・輸入品の増加と価格破壊  
・国内産業の空洞化・雇用機会喪失の懸念

### 地域間競争の激化

・地域の内外との直接的なネットワーク  
・地域の魅力づくりの競争  
・所得・雇用条件等の地域格差の拡大

### 技術革新・情報化・ソフト化の進展

・技術集約化、高付加価値化、低コスト化  
・グローバルな情報ネットワークの進展  
・知的労働・人材・「個」の能力の重視  
(研究開発、経営マーケティング能力、企画力、  
国際的知識力等)  
・ソフト部門の外部化

## [本県の状況]

### <本県の構造的課題>

#### 産業構造

・高いサービス産業比率、低い製造業比率  
・全国より高い素材型産業・生活関連型産業比率  
(加工組立型産業の伸びは高いが)  
・製造品出荷額等の全国シェアの減少

#### 技術力・研究開発力

・本県の工業所有権出願件数は全国第9位だが、  
全国比は1.16%  
・低い民間研究機関の集積(全国比0.06%)  
・大卒人材の高い県外流出(理工系で約8割の卒業生が県外へ流出)

#### 雇用・地域課題

・県内常用労働者の減少  
・低い有効求人倍率  
・旧産炭地等の地域課題

### <社会環境・国民の価値観の変化>

#### 高齢化・少子化の急激な進展

・生産年齢人口の減少  
・社会保障支出の増大  
・貯蓄率・投資余力の低下  
・若者の地元定住志向の強まり、理工系離れ

#### 価値観の多様化・個性化

・商品やサービスに対するニーズの多様化  
・就労スタイル等ライフスタイルの個性化  
・環境との調和ニーズの高まり

#### 戦後の社会・経済システムの転換期

・規制緩和の要請  
・行財政改革の必要性  
・地方分権の論理の活発化  
・社会・経済システムの変更の必要性

### <本県のポテンシャル>

#### 高次の都市機能集積

・福岡、北九州の二つの百万都市と地域中心都市  
の配置  
・西南経済の中核地域、国土軸上の拠点

#### 交通インフラの整備水準の高さ

・国際的空港、港湾、新幹線、高速道路

#### 学術研究機関の集積

・28の4年生大学や高専、短大の集積  
特に理工系の集積の高さ

#### 多様な産業集積

・鉄鋼、化学、自動車関連産業、エレクトロニクス  
産業、サービス産業等

#### 東アジアとの交流拠点

・地理的な近接性、開放性  
・経済・技術交流の活発化  
・アジアからの多数の留学生  
・外国公館等の集積

[産業振興策の展開方向]

<産学官の“共創”による新技術・新産業の創出>

産学官協力による国際競争力に強い産業づくり  
 ・産業の技術開発ニーズに対する産学官協力  
 ・学の研究開発シーズの産業化促進  
 ・産学官融合のコーディネート機能の強化

頭脳基盤の整備

・先導的研究開発機能の整備  
 国等の研究機関の誘致  
 産学官連携による新たな研究機能の整備  
 ・大型研究プロジェクトの実施、展開  
 ・大学等のCOE(化)・(研)・(研)化支援  
 ・学術研究都市の整備

創造性あふれる企業・地域の創出

・起業家育成、創業活動支援—ベンチャーキャピタル等の整備、大学との連携による創業型人材の育成  
 ・やる気のある個人・企業のネットワークづくりとサポーター群の体制づくり  
 ・マルチメディア等情報産業の育成  
 ・デザイン・余暇文化・医療福祉機器・住宅関連・福祉サービス等生活文化関連産業の育成  
 ・創造的人材が住みやすい街づくり  
 ・地域中小企業の高度化

<アジアの産業経済交流の拠点化>

アジアとの水平分業体制への取り組み

・アジアとの資本・技術・人材交流の活発化  
 ・F A Z等国際物流拠点の整備  
 ・アジアの開発支援拠点機能の整備  
 ・アジア企業との連携拠点化  
 ・外資系企業誘致  
 ・アジアの優秀な人材活用

アジアの知的センター化

・アジア文明の研究拠点機能の整備  
 ・アジアの環境、都市問題等解決の協力体制の整備  
 ・アジアに開放的な地域づくり

[現在着手し取り組んでいる主な施策]

<新技術・新産業の創出促進>

ベンチャー企業支援制度の拡充  
 ・投資・債務保証、新規開業資金融資、経営面・技術面での専門家の指導経費助成

・若手ベンチャーの育成  
 ・ベンチャープラザ福岡の開催  
 ・ベンチャー育成懇談会の開催

福岡県産業・科学技術振興財団の機能強化  
 ・産学官共同研究、その企業化、ベンチャー起こし等の支援体制の整備

・研究者の交流の場「交流サロン」の設置  
 ・芽生え研究支援、産業化研究委託

カタライザー(触媒人)等の配置  
 ・大学の頭脳と企業を結びつける役割のカタライザーとして学者、企業OB等27名、新技術コーディネーター1名を委員

大型研究プロジェクトの推進

・国の制度を活用した産学官共同研究(バーチャルリアリティ利用のリハビリテーションシステムの研究開発等約10件)

・工業技術センター、財団の研究(エレクトロニクス、新材料、バイオ等約20件)

科学技術政策大綱の策定

・科学技術の総合的施策の指針の策定

リサーチ・コアの充実・強化  
 ・北九州、福岡、久留米、飯塚の4つのリサーチ・コアの研究開発機能等の強化

フクオカ・サイエンスマンズの設定

・11月を科学技術創造月間とし科学に関する各種イベントの実施

地域産業の活性化

・既存中小企業の新分野進出、新事業展開支援

・産業集積地域の研究開発、人材育成等支援

中小企業のインターネット活用支援

・企業振興公社の情報化支援機能の充実

戦略的企業誘致活動の実施

・成長が見込まれる企業から約1万社を選定してデータ化、ターゲットを絞った誘致活動を展開

・企業立地交付金制度の充実

アニメ文化映像産業の振興

・デジタル・アニメに着目した「福岡アニメ・ワールド・コンプレックス構想」の策定

デザイン振興のための協議会の設置

・デザイン協議会の設置、フォーラムの開催

新観光ビジョンの推進

・ビジョン具体化のためのキャンペーン実施

<国際経済交流の推進>

アジア技術交流拠点の構築

・発明協会県支部に知的所有権センター、北九州テクノセンターに同支部を設置

・アジア技術取引センター構想の推定

・特許流通フェアの開催

・APEC諸国を対象に知的所有権分野の人材育成研修を実施

国際総合流通センターの整備

・北九州のF A Z構想の推進

企業の海外投資・貿易支援

・企業の海外進出を支援する機関の名簿や県内の貿易関係企業の名簿作成

・県海外駐在員事務所(香港、ソウル、北京)

・海外進出に精通した人材ネットワークの整備

海外企業の県内誘致活動

・英文ガイドブック、パンフレット作成

・専任職員(1名)配置

・米国西海岸対日投資ミッション派遣



福岡県平成9年度国際交流関係事業（計画）

事業名	新規又は継続	事業内容	事業主体	実施時期	対象及び人員	相手国又は地域	担当課
自治大学校国際交流専門課程派遣	継	国際交流に関する専門知識、国際的感覚及び語学力を修得する。	県	10年1月～3月	1名		人事課
県職員海外派遣研修	継	諸外国において県行政に関連する諸問題を調査研究させることを通じて、職員の国際感覚、国際認識の向上を図る。	県				
(1)短期海外研修第1部		国又は公共機関等の主催する視察調査等に参加。		1ヵ月以内(随時)	10名	欧米 アジア オセアニア	
(2)短期海外研修第2部		同一類似の研修課題によりチームを編成して派遣。		1ヵ月以内(未定)	10名	欧米	
(3)短期海外研修第3部		研修課題により個別に派遣。		1ヵ月以内(随時)	15名	欧米 アジア オセアニア	
(4)長期海外派遣研修		日本貿易振興会、(財)自治体国際化協会及び国際交流基金等の協力により、その海外事務所へ個別に派遣。		1年～2年間	6名	中国、米国家州、インドネシア、フィリピン、英国	
(5)CLIN国際塾		(財)自治体国際化協会の短期研修に参加、外国自治体での研修等。		9年8月～11月	1名	米国	
(6)海外派遣アロマ		特定のテーマに基づき、より高度の専門的知識を修得。		8年4月～9年3月	1名	米国	
外国語会話研修(英語、中国語、ハングル、タイ語)	継	国際化の進展に伴い、外国語の技能を修得させるとともに、国際的知識と感覚を持った職員の養成を図る。	県(職員研修所)	英語 英語2部 中国語 ハングル タイ語	100名 30名 20名 15名 7名		
国際化研修	継	国際性、国際感覚を持った職員を養成するための特別研修。	県(職員研修所)	9年10月	30名×1回		
国際交流研修(国際交流研修コース)	新	韓国済州道の語学研修生との相互交流を通じて、職員の国際的感覚の養成とハングル語学能力の育成を図る。	県(職員研修所)	9年7月	40名 (県10名 済州道30名)	韓国(済州道)	
外国青年招致事業	継	私立学校の外国語教育の改善充実のため、英語指導手を私学振興課に配備し、私立学校の要請に基づき派遣。	県	9年8月～10年7月	1名	米国	私学振興課
外国人学校教育振興費補助	継	外国人学校の教育、文化活動等の振興を図り、県民との国際交流に資するための助成。	私立各種学校	9年4月～10年3月	5校		
韓国延世大学校との学術交流	継	講座間交流(共同研究)	九州歯科大	9年4月～10年3月	教授 2名	韓国	学事課
上海鉄道医学院との学術交流	継	講座間交流(共同研究)	九州歯科大	9年4月～10年3月	教員受入	中国	
南京師範大学との学術交流		教官の相互派遣、講演、共同研究。	福岡県立大	9年4月～10年3月	教員 2名	中国(江蘇省)	
国連機関設置活動	新	国連人間居住センター(ハビタット)福岡事務所を設置するための活動。	県	9年4月～10年3月			企画調整課
海外技術研修員受入事業(補助事業)	継	開発途上国から技術研修員を受入れ、企業等で研修を実施。	県	9年6月～10年2月	12名	中国、中南米 東南アジア等	国際交流課
姉妹交流行政研修派遣事業	継	姉妹州である米国ハワイ州に職員を派遣する。	県	9年1月～1年間	1名	米国(ハワイ州)	
中国江蘇省との友好交流事業		交流事業協議団の相互派遣。福岡県友好交流委員会の開催等。	県	随時		中国(江蘇省)	
中国江蘇省友好提携5周年記念事業	新	代表団を派遣し、5周年記念事業を両県省で実施。	実行委員会	未定		中国(江蘇省)	
日韓海峡沿岸県市道知事交流会議	継	知事交流会議6回目の今年は、福岡県で開催する。		9年9月	15名		
日韓海峡沿岸青少年交流事業	継	日韓交互に派遣・受入しており、5年目の今年は韓国1市3道の高校生を九州北部3県に受入。	実行委員会 (福岡県 佐賀県 長崎県)	9年8月(5前6日)	48名 (高校生40名 引率者8名)	韓国(南部地域) 釜山広域市 全羅南道 慶尚南道 済州道	
日韓海峡沿岸研究機関共同研究事業	継	各県市道を代表する地域研究機関が連合体を作り、情報誌の刊行や共同研究に取り組む。					

事業名	新規又は継続	事業内容	事業主体	実施時期	対象及び人員	相手国又は地域	担当課
日韓海峡沿岸地域伝統工芸交流事業	新	日韓海峡沿岸地域伝統工芸交流事業の事業推進方策について検討。	実行委員会	1年間		韓国(南部地域)	国際交流課
日韓海峡沿岸住民親善イベント事業	継	韓国金羅南道が主催する食の祭典への参加等事業の実施に協力する。	実行委員会 {福岡県 佐賀県 長崎県}	9年10月		韓国 釜山広域市 金羅南道 済州道 慶尚南道	
外国青年招致事業(国際交流員の招致)	継	外国青年を国際交流員として本県に招致し、国際化を推進。	県		2名 1名	未定(英語圏) 韓国	
国際化政策懇談会の開催	継	庁外の学識経験者等による懇談会を設置し、国際化にかかる諸問題についての大局的意見を求める。	県	年4回	7名		
国際交流専門員活動支援と研修	継	各種の国際交流事業支援のため国際交流専門員のための研修会を実施。	県				
市町村国際化の支援	継	国際交流市町村連絡会議、姉妹提携市町村会議、市町村国際化セミナーの開催等。	県				
オビニオンリーダー招致事業	継	各国から来日するオビニオンリーダーを福岡県に招致する。	県				
アジア九州地域交流サミット	継	アジアと九州の諸地域の首長によるサミット(マレーシアで開催)。	県	9年11月		アジア	
九州アジア大学事業	新	九州・山口で学ぶアジア諸国の留学生と日本人青年が夏季休暇期間中の1週間合宿生活をし、共同研究を行う。	実行委員会(九州各県・山口)		100名 (留学生50名 日本人50名)	アジア	
国際交流広報事業	継	冊子「福岡県の国際化の現状」及び県政紹介冊子(英、ハングル)。	県	未定			
(財)福岡県国際交流センターの運営	継	国際交流センターの運営に対し、補助及び指導を行う。	(財)県国際交流センター				
(1)情報研究事業		県民には海外情報や国際化等に関する様々な情報を、外国人には生活情報やイベント情報を提供。					
(2)広報啓発活動		ニュース紙の発行や講座の開催等を通じて、国際意識の向上や県民と外国人の相互理解を促進する。					
(3)国際交流促進事業		県民の様々な交流活動や諸外国との交流を活発にするための助成事業や留学生支援等を実施する。					
(4)姉妹友好交流活性化事業		ハワイ州や江蘇省との姉妹友好交流を県民レベルで活性化する。					
(5)移住事業		福岡県からの海外移住者の支援及び移住先国の親善交流を図る。					
福岡県青年の船	継	青年リーダーの養成及び現地との親善交流。	県	9年11月(8日間)	360名	中国	青少年対策課
ヤング・ワールド・リーグ'97	継	青年リーダーの養成及び現地との親善交流。	九州青年の船事業協議会	9年8月(9日間)	32名	韓国、中国	
福岡県青年の翼	継	青年リーダーの養成及び現地ボランティア活動。	福岡県青少年団体連絡協議会	9年10月(6日間)	30名	中国(江蘇省)	
777太平洋子ども会議福岡'97	継	777太平洋諸国・諸地域の相互理解の促進。国際感覚あふれる青少年の育成。	実行委員会	招へい7~8月訪問4月	子供352名 大人44名 親子200名	777太平洋44カ国・地域	女性政策課
女性海外研修事業「女性研修の翼」	継	視察、調査、交流を通じて国際的視野を持った女性指導者を育成。	実行委員会	9年10月(12日間)	23名	ヨーロッパ	
日韓海峡沿岸女性団体交流支援事業	新	日韓の女性団体間の相互交流でフォーラムを実施。	実行委員会	9年秋	10名	韓国	
ふくおか女性国際フォーラム	継	地域に根ざした女性問題解決の視点からの国際交流の必要性についての県民の意識啓発。	(財)福岡県女性財団	10年2月			
障害者国際交流事業	継	本県の障害者団体自らが企画し、実施する国際交流活動事業を支援。	障害者団体	6月頃	介護者等	未定	

事業名	新規 又は 継続	事業内容	事業主体	実施時期	対 象 及 び 人	相手国 又は 地 域	担 当 課
福岡県海外戦没者 慰霊巡拝事業	継	本県出身戦没者及び一般戦没者の 遺族により現地で追悼式を実施。	(財)県遺族 連合会	8月下旬 (予定)	50名	中国 ロシア	援護課
保健所勤務医師海外 公衆衛生事情視察	継	欧州諸国の公衆衛生・医療事情を 研修し本県の公衆衛生行政に寄 与。	県、(財)日 本公衆衛生 協会	9年9月～ 10月 (18日間)	1名	欧州5カ国	衛生総務課
保健医療福祉職員 海外派遣研修事業	継	県内の保険医療福祉サービスの現 場職員を海外に派遣し、諸外国の 現状を学んで視野を広め、資質の 向上と士気の高揚を図る。	実行委員会	9年10月 (12日間)	23名	英国 ドイツ フランス スウェーデン	医療指導課
拠点病院医療従事者 海外実施研修	新	エイズ診療に関する教育、研修及 び米同等の医療機関へ派遣し、実 践的知識・技術の習得を図る。	県	未定	エイズ拠点 病院医療 従事者	未定	保健対策課
県立病院職員海外派 遣研修	継	諸外国における病院医療の実施等 を調査研究。	県	未定	2名	未定	県立病院課
日韓海峡沿岸環境 技術交流事業	継	①河川水質の生物検定事前調査 ②酸性雨共同調査研究結果協議 ③酸性雨共同調査(モニタリング)	実行委員会 福岡県 佐賀県 長崎県	①未定 ②未定 ③4.7.10. 1月	①受入9名 ②受入6～ 10名	韓国 (南岸地域) 1市3道	環境保全課
外国人研修共同 受入事業	継	研修生を受入れる中小企業組合等 に対し、座学研修の一部を助成。	県中小企業 団体中央会	1年間	16名 (1組合)	ベトナム	経営指導課
下請企業振興対策 事業	継	下請け企業者が海外への技術提 供、研修生受入れ、受託生産等 を行う際の参考として、現地視察支 援や法・制度面の研修等を実施する。	(財)福岡県 企業振興公 社	未定	20名	インド	
国際アカデミー	新	80カ国の青年会議所の代表を対象 に「インターナショナル・フォー ム」を育成するとともに「まちづくり」 「人づくり」に資する。	(社)北九州 青年会議所	9年7月 (18日間)	560名		
中国トレード ミッション派遣事業	継	現地で商談会、企業視察、経済セ ミナーを開催。	実行委員会	9年10月	県内企業等 約30名	中国	通商観光課
東南アジアトレード ミッション派遣事業	継	現地で商談会、企業視察、経済セ ミナーを開催。	実行委員会	9年7月	県内企業等 約30名	タイ、ミ ンマー等	
香港駐在員事務所	継	情報の収集、提供業務、 取引の紹介、斡旋業務等。	県	9年4月～ 10年3月	1名	香港	
韓国ソウル駐在員 事務所	継	情報の収集、提供業務、 取引の紹介、斡旋業務等。	県	9年4月～ 10年3月	1名	韓国	
バンコック駐在員 事務所	継	情報の収集、提供業務、 取引の紹介、斡旋業務等。	県	9年4月～ 10年3月	1名	タイ	
日韓海峡沿岸経済 交流促進事業	継	北部北九州三県と動告一市三道の 経済交流。	実行委員会	未定	30名	韓国 (南岸地域)	
九州・韓国経済 交流会議	継	九州・韓国間の経済上の諸問題解 決に向け、交流会議を開催。	運営委員会	未定	行政機関 経済団体	韓国	
日韓海峡沿岸広報 観光協議会事業	継	日韓の海峡を結ぶ広域観光圏の創 設に向けた研究を日韓共同で行う。	実行委員会	未定		韓国 (南岸地域)	
釜山・九州観光展 出展	継	釜山市で開催される観光展に出展 し韓国からの誘致を促進する。	福岡筑紫国 際観光・T・T 地区推進協	9年10月	協議会 4名	韓国	
国際経済情報拠点化 推進事業	継	海外進出希望企業のための人的ネ ットワークの構築、在福岡領事 館等の活用及び研修生の受入等。	県	未定			
アジア開発銀行福岡 総会の開催	継	(社)アジア開発銀行福岡総会開催 委員会に対する助成。	国(大蔵省) 開催委員会	9年5月11 ～13日		加盟56カ 国地域	新産業・ 技術振興課
国際技術交流促進 事業(国際受託研修)	継	(財)北九州国際技術協力協会から の委託を受け技術者研修を実施。	県	未定	7コース 70名		
(リサーチ事業)	継	科学技術部門の優秀な若手研究者 を試験研究機関等に招き、研究活 動を行う機会を提供する。	県	9年4月～ 10年3月	1名	韓国	
外資系企業への個別 誘致活動	継	企業訪問を通じて誘致活動を行 う。	県	随時	希望企業		企業立地課
九州地域産業立地推 進協議会の国際投資 交流委員会会員とし ての誘致活動	継	外資系企業の立地推進セミナー、 現地視察会の開催や、対日投資促 進の会議への参加、九州総合パン フレット英語版の作成・改定等。	九州地域産 業立地推進 協議会	随時	在日公館 経済 団体 米国州政 府事務所 米国 電子協会加盟 企業等		

事業名	新規 又は 継続	事業内容	事業主体	実施時期	対 及 人 員	相手国 又は 地 域	担 当 課
米国西海岸対日投資 促進ミッション	新	九州への外資企業誘致促進のため 米国へミッションを派遣する。 継続的な産業交流拡大を図る。 ・九州地域産業立地セミナー ・北九州経済開発局・経済団体と の意見交換	九州国際広 報推進委員会 米国西海岸 対日投資促 進ミッション実行 委員会	9年10.30 ～11.8	20名	アメリカ合衆国  カリフォルニア州 ワシントン州 アリゾナ州	企業立地課
福岡県・江蘇省農業 技術交流事業	継	遺伝資源の情報交換や生態系活用 型農業に関する技術交流を通じて 双方の農業技術の向上、友好親善 を図る。	県	9月 (予定)	2名	中国 (江蘇省)	農 政 課
海外アンテナショッ プ設置事業	継	県産農産物等をアンテナショッ プに出展し、需要可能性等を調査。	県地域食品 輸出振興協 議会	未 定	4名	中 国 (香 港)	生産流通課
青年農業者育成確保 推進事業	継	農業青年と県内で農業研修を受け ている海外青年とが交流を行う。	(財)県農業 振興基金	10月 (予定)	県青年50名 海 外35名	フィリピン モルディブ	農業技術課
農業実習生ブラジル 国派遣事業	継	農業青年を派遣し国際的視野と知 識を修得させ日伯交流を深める。	県	派遣10年 1月～3月	6名 交流会200名	ブラジル	
農業青少年米国・ヨ ーロッパ等派遣	継	米国等農業の実際を体得させ、本 県農業を担う人材を育成。	県・(社)国 際農業者交 流協会	1年間 又は 2年間	3名	米 国 ヨーロッパ等	
農業担い手海外セミ ナー開催事業	継	農業の担い手を海外に派遣し、交 流を通じて視野を広める。	県	8月 (予定)	21名	欧、米、加 オセアニア	
普及職員研修等事業	継	普及職員に海外農業事情を修得さ せ、普及活動促進の一環とし、資 質の向上を図る。	県	9年10月 10年1月 (各2週間)	各1名	ヨーロッパ アジア オセアニア	
林業友好親善事業	継	技術交流を通じて相互の林業振興 と環境保全を図るとともに、両国 の友好親善に資する。	県	9年10月	2名	韓 国	林 政 課
普及活動高度化特別 対策事業	継	指導的林業者を先進国に派遣し、 技術・知識とともに国際感覚を身 につける。	県	9年9月～ 10月	1名	ヨーロッパ	
漁業友好親善事業 (1)日韓海峡沿岸 水産関係交流事業	継	日韓知事サミットを受け、隔年で 派遣と受入を実施。交流会議及び 共同事業を行う。	実行委員会 福岡県 佐賀県 長崎県	未 定	受入 12名	韓 国 (南緯1市3道)	魚 政 課
(2)日中漁業友好 交流事業	継	両国漁業関係者の友好交流を促進 し、相互理解を深めるため訪中。 (訪中、招へいを隔年実施)	県	未 定	10名 (派遣)	中 国	
日韓漁業友好交流 事業 (日韓漁業セサ)	継	韓国(済州道)との漁業友好交流 のための日韓相互に漁業セミナー を実施。9年度は本県で開催。	県	未 定	9名 (受入)	韓 国 (済州道)	水産振興課
国際労働問題専門相 談員の設置	継	海外進出企業からの相談及び外国 人労働者からの相談に対応できる 相談員の設置。	県	火、水、金	不特定	不特定	労働福祉課
福岡県 ILO 協会補助 金 (ジョブ事情調査事業)	新	福岡県 ILO 協会が実施するアジア 地域における人事労働関係等の調 査・研究に関する支援。	福岡県 ILO 協会	1年間	未 定	アジア地域	
外国人労働者問題啓 発セミナー	継	企業・事業主を対象としたセミナ ー等により不法就労防止等を啓発。	県	6月～10月 (2回)	400名程度		職業安定課
技術研修生の技術専 門校への受入支援	継	技能実習移行希望の研修生を受入 れている企業に対し、座学研修(日 本語教育・生活指導・安全教育等) を技術専門校で実施し支援。	県	未 定 約1ヵ月間	20名		職業能力 開発課
アセアン都市交通 セミナー	新	アセアン各国と日本が都市交通問 題についていけん、情報の交換を 行う国際セミナー。日本とアセア ンとで約2年毎に交互に開催。	建設省、県 福岡市	未 定	未 定	アセアン各国	都市計画課
教育委員会事務局職 員海外派遣研修	継	職員を諸外国に派遣し、教育行政 に関する諸問題や諸対策を調査研 究させる。	県教委	9年9月	4名	未 定	総務課
水産高校実習船上海 寄港交流事業	継	水産高校実習船「玄洋丸」が上海 に寄港した際に交流事業を実施。	県教委	9年12月 (6日間)	57名 (高校生他)	中 国	財 務 課
水産高校ハワイ交流 事業	継	水産高校実習船「玄洋丸」がハワイ に寄港した際に交流事業を実施。	県教委	9年10月 (6日間)	52名	米 国 (ハワイ州)	

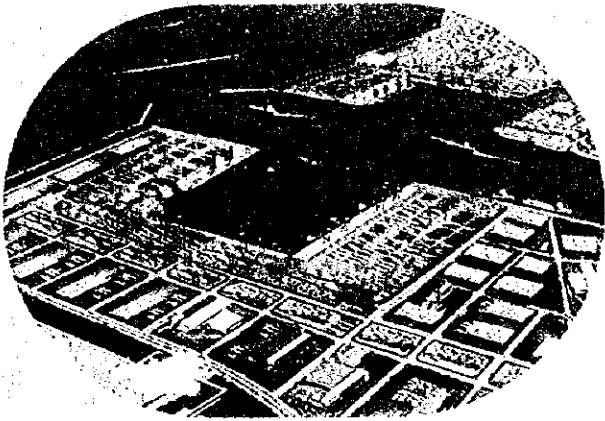
事業名	新規 又は 継続	事業内容	事業主体	実施時期	対象 及び 人員	相手国 又は 地域	担当課
アジア近隣諸国との 教育交流事業	継	県立高校・効率小中学校教員を海外に派遣し、国際理解教育推進に資する。	県教委	9年6月 (5日間)	教員等10名	中国	高校教育課 (義務教育課)
国際スポーツ交流 事業	継	ハワイ州との間で、高校生によるスポーツ交流を実施。9年度は、ハワイ州の選抜チームを招く。	実行委員会	9年7月	32名	米国 (ハワイ州)	スポーツ課
語学指導を行う 外国青年招致事業	継	県内の中学校、高校の英語教育の充実を図り、国際化に対応する教育の向上に資する。	県教委	9年8月～ 10年7月	72名	米、英、加 拿、ニュージー ランド等	義務教育課 (高校教育課)
教育研修派遣	継	教員の資質向上を図るため、英語担当教員海外研修等を実施。	県教委	2、6、 12ヵ月	6名 (中、高各3名)	米国、英国	
教育海外派遣事業	継	教員を海外に派遣し、視察、交流等を行い教育の国際化に資する。	県教委	9年9～11月 2週間 1ヵ月	教員139名	米国、欧州 アジア オセアニア	
若手教員海外派遣事 業	継	若手教員を海外に派遣し、学校教育の国際化を推進する。	県教委	9年9月～ 11月	教員5名	英国	
国際文化交流 派遣事業	継	アジア各国との人的交流を深めるため調査団を派遣し、文化交流の研究者とのネットワークづくりを推進。日韓相互の職員派遣を行い、両国間の相互理解、友好を進める。	県教委	未定	7名	韓国 中国 タイ	文化課
国際シンポジウム 開催事業	継	九州国立博物館誘致運動の一環として、韓国から学者を招きシンポジウムを開催する。	県教委	9年11月	600名	韓国	
国際交流セミナー	継	国際理解、国際協力の促進を図るため諸外国青年との交流を行う。	県教委	9年10月	外国青少年 日本青少年		社会教育課
日米国民交流	新	若手教員を米国に派遣し、日米間の教育の交流を促進する。	県教委	期間 3ヵ月	5名 (小中高教員)	米国	義務教育課 (高校教育課)
国際化犯罪に対する 通訳謝金	継	急増する外国人犯罪に不可欠な部外通訳者の確保。	県警				警察本部
外国語会話研修 (英語、中国語)	継	国際化の進展に伴い、外国語の技能を修得させ国際化犯罪に対処するとともに、国際的知識と感覚を持った警察官を養成。	県警		各10名		
国際捜査官海外捜査 実務研修	継	国際捜査官育成のための実務研修	県警	9年4月～ 10年3月	13名	香港、シン ガポール、マ ニラ、タイ	
海外研修	継	犯罪の国際化に対応するため、諸外国との情報交換、実践調査及び実務研修を行う。	県警	9年4月～ 10年3月	8名	米国、欧州 東南アジア、 オーストラ リア、加	

合 計

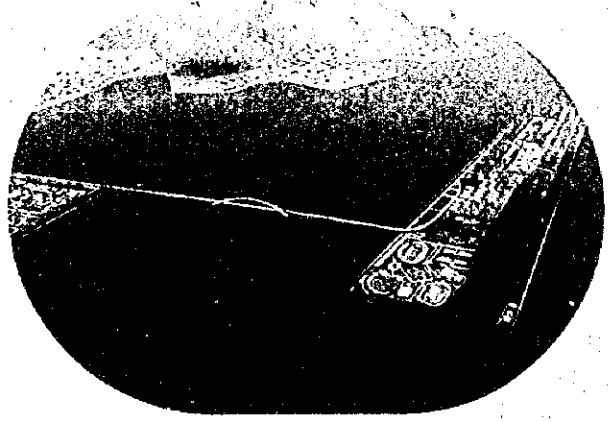
105事業

平成9年度

# 商工業施策の2案内

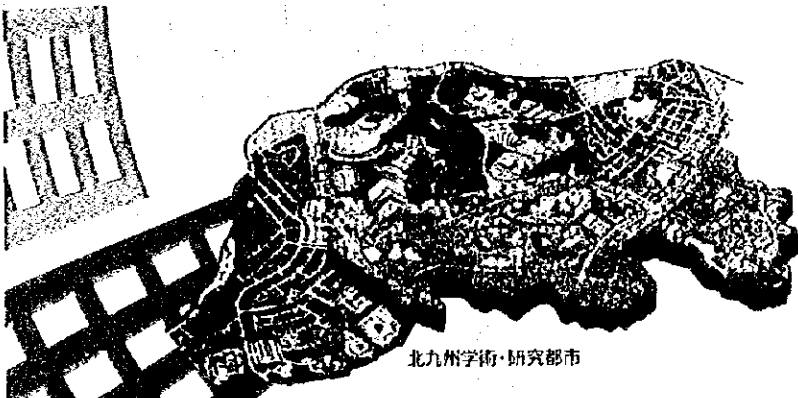


密着ハブポート

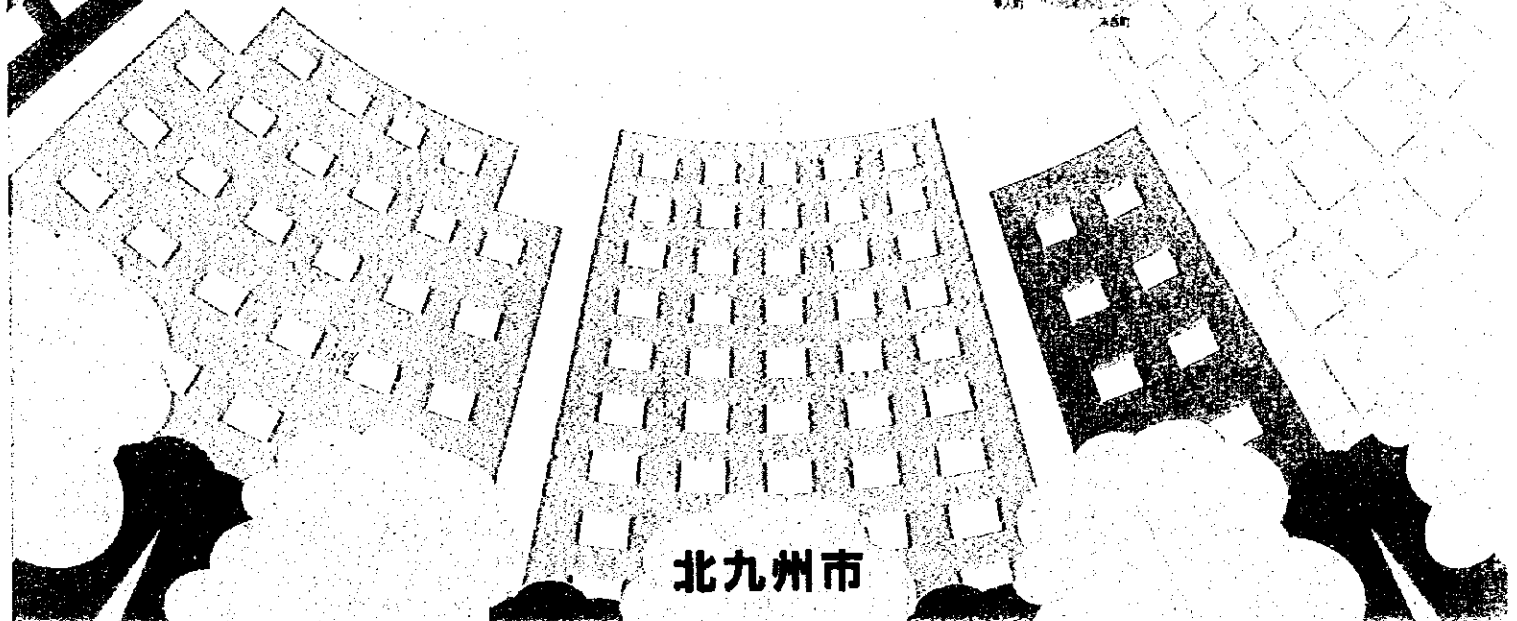
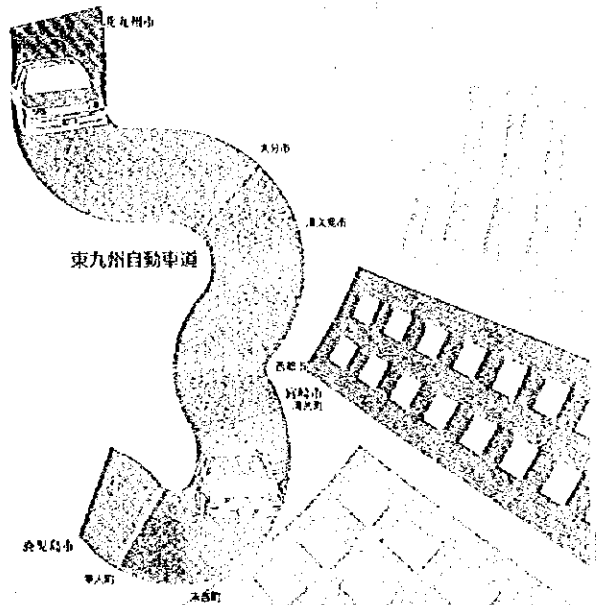


新北九州空港

## 「北九州市4大プロジェクト」



北九州学術・研究都市



北九州市

# 相談窓口の ご案内

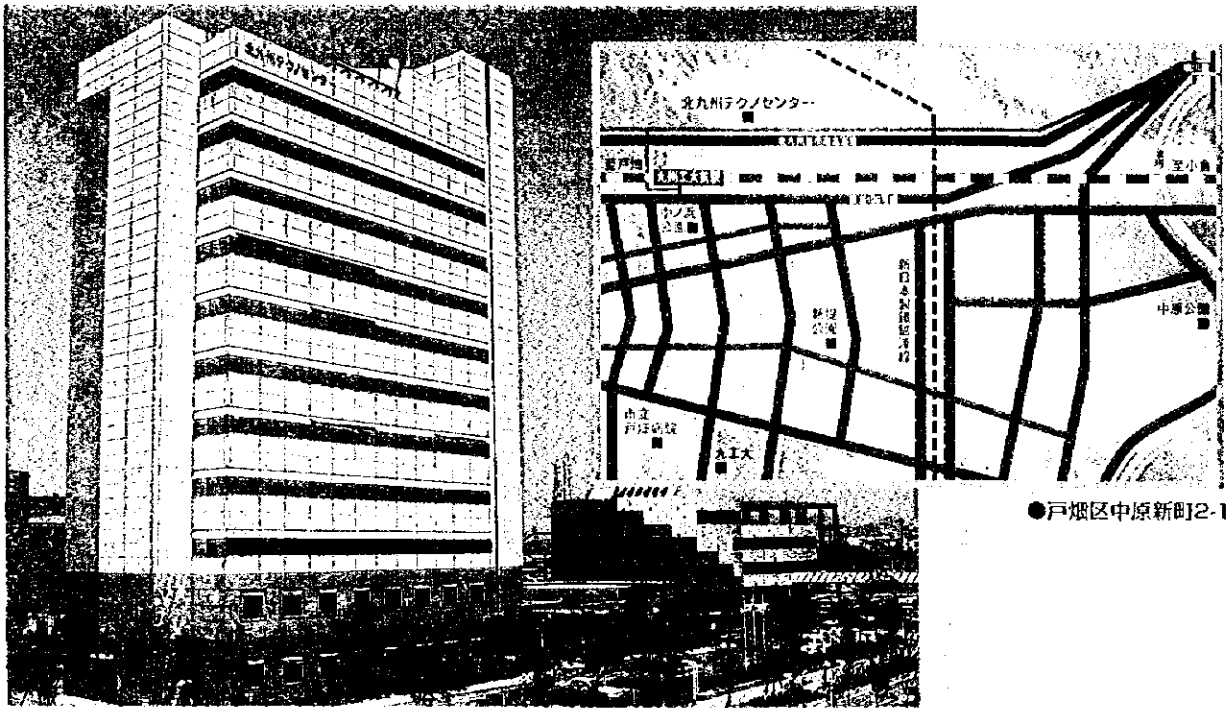
北九州  
テクノセンター

北九州市役所  
本庁舎(8階)

商工貿易会館

- 中小企業総合相談室…………… ☎ 873-1430(1階)
- 北九州産業情報センター …… ☎ 873-1410(1階)
- 中小企業指導センター分室・ ☎ 873-1433(5階)

- (財)九州ヒューマンメディア創造センター・ ☎ 883-3338(2階)
- (株)北九州テクノセンター…………… ☎ 873-1400(5階)



●戸畑区中原新町2-1

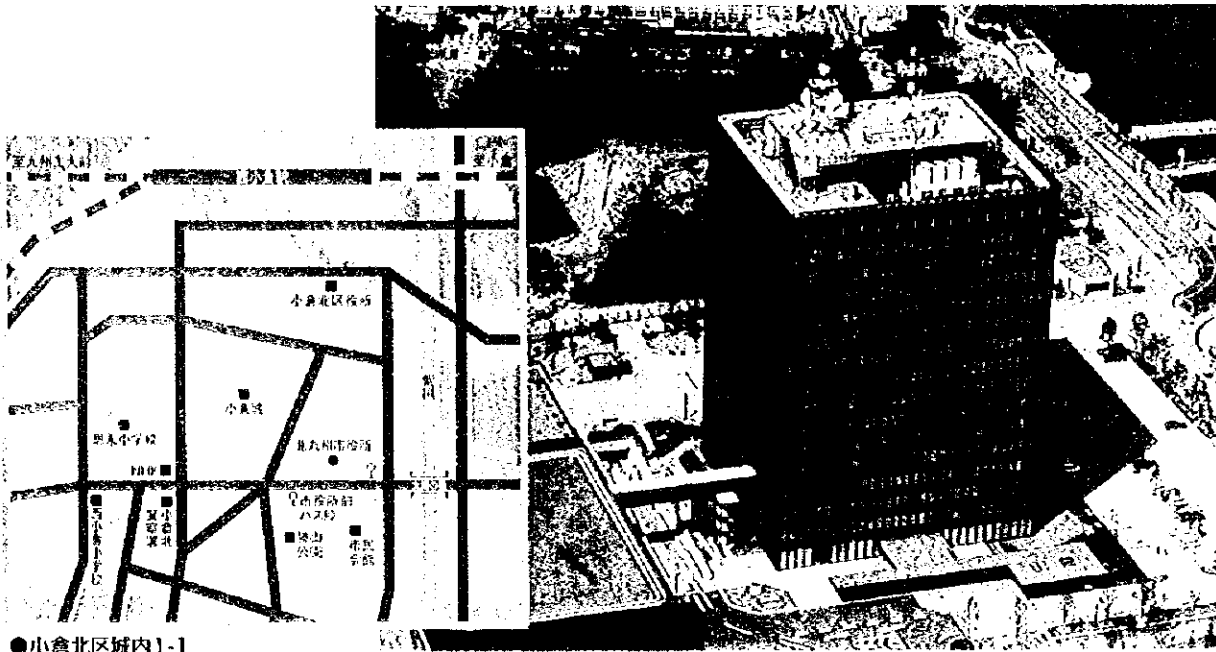
●経済局産業振興部(8階)

- 産業政策課 ..... ☎ 582-2064
- 工業課 ..... ☎ 582-2338
- 商業課 ..... ☎ 582-2337
- 新規事業振興課 ..... ☎ 582-2498

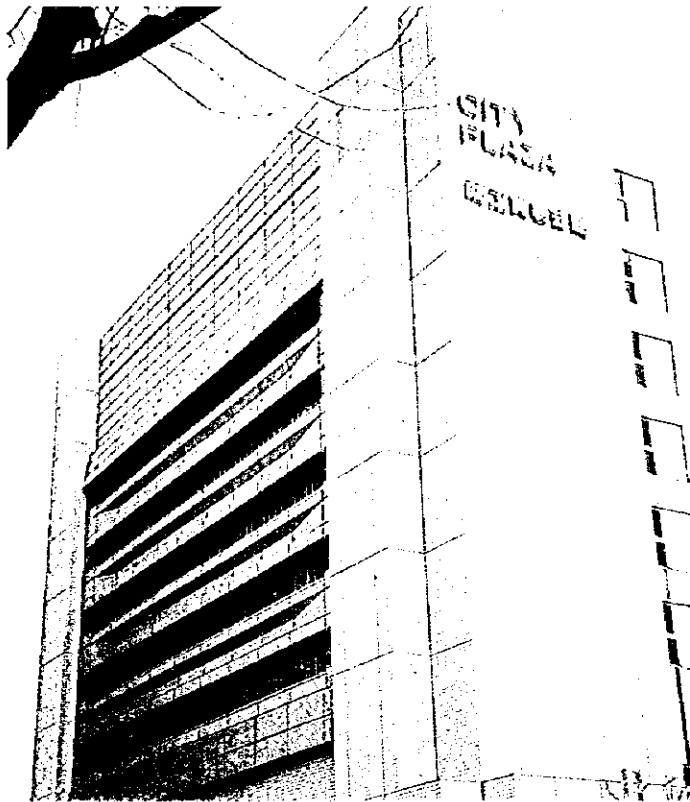
企業誘致課 ..... ☎ 582-2065

●経済局国際経済部(8階)

- 国際経済課 ..... ☎ 582-2062
- 貿易促進課 ..... ☎ 582-2667

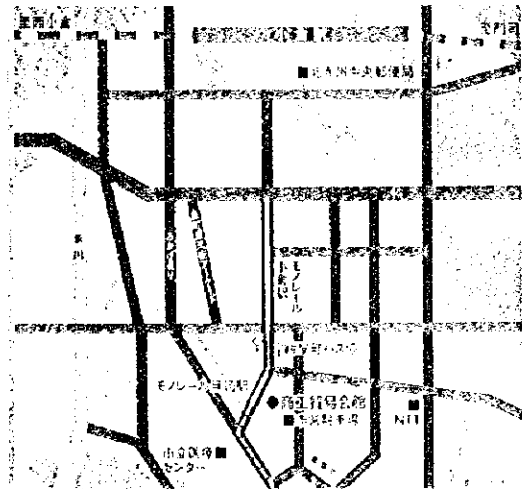


●小倉北区城内1-1



●中小企業指導センター... ☎ 541-5731 (3階)

●北九州商工会議所 ..... ☎ 541-0181 (7階)



●小倉北区古船場町1-35



## ★はじめに★

「平成9年度商工業施策のご案内」は、北九州市が、がんばる企業を積極的にお手伝いするため、みなさまが直接利用できるメニューを中心に紹介した施策案内パンフレットです。紹介したメニューで分かりにくいところや、もっと詳しく知りたいところがありましたら、遠慮なく問い合わせして下さい。担当の職員が分かりやすく、丁寧に説明いたします。このパンフレットを存分に活用していただき、みなさまのお役に立てれば幸いです。

(問い合わせ先は、最初のページをご参照下さい。)

# インデックス

■相談窓口のご案内 (担当部署) 1

■インデックス 4

■モノづくりコーナー  
(市内の製造業、情報サービス業など) 5

研究開発のお手伝い 5

- 技術開発に関する相談
- 研究交流を始める機会
- 研究開発をするための助成
- 特許に関する情報

工場新增設のお手伝い 6

- 新設するための用地情報
- 新增設するための融資
- 新增設するための助成
- 新規雇用に対する奨励金

新しく事業を始めるお手伝い 6

- 事業を始めるための相談
- 事業を始めるための研修
- 事業を始めるための融資
- 技術開発をするための助成
- 研究開発室への入室
- 貸工場への入居

経営を充実させるためのお手伝い 7

- 経営相談、診断指導
- 経営者研修
- 中小企業のための融資
- 中小企業のための助成

新産業分野に進出するためのお手伝い 8

- 研究開発をするための助成
- 資源リサイクル施設を  
新增設するための助成

企業PRのお手伝い 8

- 技術・製品等の表彰
- 技術・製品等のPR
- 技術の海外セールス

■商いコーナー (市内の卸・小売業など) 9

商いを営んでいる方のお手伝い 9

- 商業活性化モデル
- 魅力ある商店街づくりセミナー
- 空き店舗・未利用地の利用
- 経営相談、診断指導
- 経営者研修
- 中小企業のための融資
- 中小企業のための助成

■企業誘致コーナー 9

北九州市へ進出するためのお手伝い 9

- 進出するための用地情報
- 進出するための融資
- 進出するための助成
- 新規雇用に対する奨励金

輸入ビジネスのお手伝い 10

- 国際総合流通センター  
(AIM)への入居
- 輸入ビジネス情報の発信
- 輸入ビジネスのための融資

■北九州市企業向け融資・助成一覧表 11

(参考)

■平成9年度北九州市産業活性化施策のご紹介 12

# モノづくりコーナー

市内の製造業、情報サービス業など

## ◆研究開発のお手伝い

### 技術開発に関する相談

- 中小企業総合相談・コンサルタント派遣事業  
(中核技術育成強化事業)  
【中小企業指導センター分室】【新規事業振興課】  
独自技術の開発、新分野への進出や生産管理システムの構築等に取り組もうとしている中小企業の方に、個別相談から長期間のコンサルタント派遣まで総合的な支援をします。

### 研究交流を始める機会

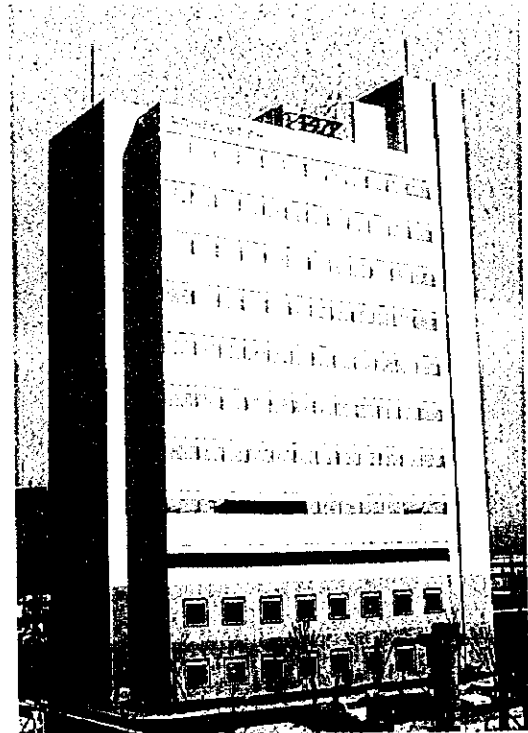
- 産学官・異業種交流促進指導事業 【工業課】  
市内の高度な技術力が結集され、それによって新たな産業・技術・学術環境を創造するため、産学官や企業同士の交流を、各交流会の事務局を通して支援します。

### 研究開発をするための助成

- 産学官連携研究開発特別助成【新規事業振興課】  
地域に密着し、かつ戦略的に育成する必要がある産業技術テーマを選び出し、研究開発型中堅・中小企業・大学研究者・公設試験場等からなる産学官共同研究開発への助成をします。
- 特定中小企業集積支援技術開発事業に係わる  
地元支援事業 【新規事業振興課】  
特定中小企業（機械金属関連製造業）の技術高度化の促進を目指し、産学官共同研究への助成をします。
- 中小企業技術開発振興助成（一般枠）  
〔中小企業新技術・新製品開発特別助成〕  
【中小企業指導センター分室】【新規事業振興課】  
新技術・新製品等の開発を行う中小企業や中小企業団体の方に、助成の対象となる経費のうち、1件あたり2/3以内かつ500万円以内の額を助成します。

### 特許に関する情報

- 「北九州知的所有権センター」整備事業  
【新規事業振興課】  
先端技術の宝庫である特許情報を市内中小企業の技術開発や新分野に活用してもらうため、市内に、特許出願の事前調査や権利侵害の有無についての確認ができる技術情報の拠点を整備します。



北九州テクノセンター

## ◆工場新增設のお手伝い

### 新設するための用地情報

- 用地情報の提供 【企業誘致課】  
工場等を新設しようとしている企業の方に、市内の工業団地や未利用地などの情報を提供します。

### 新增設するための融資

- 企業立地促進資金融資制度 【企業誘致課】  
工場等を新增設する企業の方に、土地、建物、機械設備等について必要な資金を低利で融資します。
- ニューファクトリー推進事業 【工業課】  
工場等を新增設しようとしている市内企業の方で、働きやすく、快適で、魅力ある工場づくりを目指す企業の方に、必要な資金を低利で融資します。
- 産業構造転換等促進資金融資制度 【工業課】  
日本開発銀行が実施している「特定産業集積活性化融資」、「地域産業振興融資」を受けている企業の方に、本市でさらに必要な資金を低利で融資します。

### 新增設するための助成

- 企業立地促進補助金交付制度 【企業誘致課】  
工場等を新增設するための設備投資について補助金を交付します。
- 空洞化対策特別交付金制度 【工業課】  
新たに用地を取得し、工場の移転・増設をする市内企業の方に、交付金を交付します。

### 新規雇用に対する奨励金

- 企業立地促進雇用奨励金交付制度 【企業誘致課】  
市内新規常用雇用者1人あたり30万円（限度額なし）の奨励金を交付します。

## ◆新しく事業を始めるお手伝い

### 事業を始めるための相談

- 起業支援総合相談・コンサルタント派遣 【新規事業振興課】  
起業家を志す方又は創業して間もない方に、会社経営に必要な専門分野の相談や指導を受けてもらうことによって、円滑に事業が進められるように支援します。

### 事業を始めるための研修

- 起業家研修 【新規事業振興課】  
起業家を志す方又は創業して間もない方に、会社経営に関する基礎的な知識を習得してもらうために、研修を開催します。

### 事業を始めるための融資

- 起業支援特別資金融資 【中小企業指導センター】  
独創的な技術やアイデアをもって新たな事業分野での事業展開を図ろうとしている創造的な企業の方に、担保や事業実績にとらわれず、技術力等を適正に評価して、融資します。

### 技術開発をするための助成

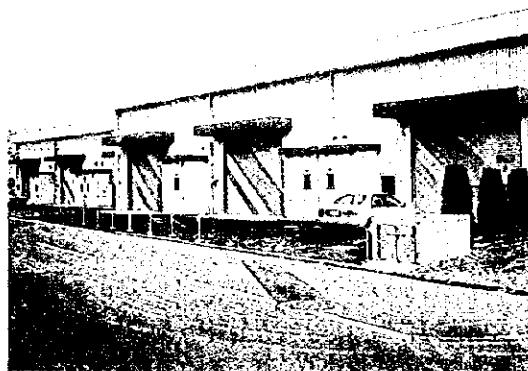
- 中小企業技術開発振興助成（起業支援枠）  
（「起業支援新技術・新製品開発特別助成」）  
【中小企業指導センター分室】【新規事業振興課】  
新技術・新製品の開発を行う起業家の方に、助成の対象となる経費の中で、1件あたり2、3以内かつ500万円以内の額を助成します。

## 研究開発室への入室

- ◎起業支援用研究開発室助成 【新規事業振興課】  
独創的な技術等を持って新しい事業を始めようとしている中小企業の方に、技術開発の場所として北九州テクノセンターの研究開発室の賃料を半額助成します。

## 貸工場への入居

- ◎起業支援用貸工場 【新規事業振興課】  
創業して間もない、独創的なモノづくりを目指す中小企業の方に、事業活動の場を提供します。



## ◆経営を充実させるためのお手伝い

### 経営相談、診断指導

- ◎診断指導 【中小企業指導センター】  
経営に関する診断やその後のフォローアップにより、経営上の問題点の改善策を提案します。

### 経営者研修

- ◎経営管理者研修 【中小企業指導センター】  
経営管理の理論・技法や情報通信等に関して短期研修を開催します。
- ◎中小企業経営者等人材育成 【中小企業指導センター】  
中小企業大学校直方校での研修に研修生を派遣される中小企業の方に、受講料の一部を助成します。

### 中小企業のための融資

- ◎中小企業融資 【中小企業指導センター】  
中小企業の経営の安定、機械設備の近代化をお手伝いするため、事業に必要な資金を融資します。

### 中小企業のための助成

- ◎中小企業団体環境整備促進補助金 【中小企業指導センター】  
中小企業団体の方が、共同の施設や防災関連の設備等を設置するために必要な資金の一部を助成します。



## ◆新産業分野に進出するためのお手伝い

### 研究開発をするための助成

- 産学官連携研究開発特別助成 【新規事業振興課】  
地域に密着し、かつ戦略的に育成する必要がある産業技術テーマを選び出し、研究開発型中堅・中小企業・大学研究者・公設試験場等からなる産学官共同研究開発への助成をします。

### 資源リサイクル施設を 新增設するための助成

- 北九州資源リサイクル産業施設整備補助金 【新規事業振興課】  
資源リサイクル製品等を製造しようとする企業の方が、施設の新増設をする場合に、補助金を交付します。

## ◆企業PRのお手伝い

### 技術・製品等の表彰

- 「テクノブランド北九州」推進事業 【産業政策課】  
市内の学識経験者、経済団体、企業等から構成される産業振興懇話会が、引き続き産業活性化策について検討します。また、市内中小・中堅企業の優れた技術力を審査・表彰し、更にその表彰技術を積極的にPRします。

### 技術・製品等のPR

- モノづくり技術活用調査 【工業課】  
市内企業が持つ技術・技能・システム・製品についての特徴を的確にアピールすることで、それらを持つ企業の方がビジネスチャンスを拡大できるように支援します。

- テクノブランドデビュー事業 【新規事業振興課】  
北九州市の「新ブランド」づくりにつながる独創的な技術や製品を生み出した研究開発型企業の方へ、販路開拓、パートナー企業・投資家とのマッチングをお手伝いするため、発表会、シンポジウム、技術展等を開催します。

- 北九州産業情報センター 【工業課】  
地元企業の方が必要としている情報を収集・整備・提供し、地元地域の産業情報をインターネットなどによって各方面に広く発信することで、地域中小企業のPRのお手伝いをします。



### 技術の海外セールス

- 技術貿易促進事業 【国際経済課】  
北九州市に蓄積された「技術」に着目し、技術を商品として取り扱う技術貿易に携わる企業の方をお手伝いするため、技術セールスセミナーを開催します。

# 商いコーナー

市内の卸・小売業など

## ◆商いを営んでいる方のお手伝い

### 商業活性化モデル

- 商業活性化支援モデル事業 【中小企業指導センター】  
がんばる商店街・市場・企業の方を継続的に指導・支援して、商業活性化のモデルとなる商店街・店づくりのお手伝いをします。

### 魅力ある商店街づくりセミナー

- 商店街ミズカレッジ 【商業課】  
商店街で活躍されている女性の方の感性を生かした魅力ある商店街をつくるため、継続的にセミナーを開催します。

### 空き店舗・未利用地の利用

- 空き店舗賃借料補助 【中小企業指導センター】  
商店街・市場で見られる空き店舗・未利用地を有効利用する組合の方に、その賃借料の一部を助成します。

### 経営相談、診断指導

- 診断指導 【中小企業指導センター】  
経営に関する診断やその後のフォローアップにより、経営上の問題点の改善策を提案します。

### 経営者研修

- 経営管理者研修 【中小企業指導センター】  
経営管理の理論・技法や情報通信等に関して短期研修を開催します。
- 中小企業経営者等人材育成 【中小企業指導センター】  
中小企業大学校直方校での研修に研修生を派遣される中小企業の方に、受講料の一部を助成します。

### 中小企業のための融資

- 中小企業融資 【中小企業指導センター】  
中小企業の経営の安定、機械設備の近代化をお手伝いするため、事業に必要な資金を融資します。

### 中小企業のための助成

- 中小企業団体環境整備促進補助金 【中小企業指導センター】  
中小企業団体の方が共同の施設や防災関連の設備等を設置するために必要な資金の一部を助成します。

# 企業誘致コーナー

## ◀北九州市へ進出するためのお手伝い

### 進出するための用地情報

- 用地情報の提供 【企業誘致課】  
工場等を新設しようとしている企業の方に、市内の工業団地や未利用地などの情報を提供します。

### 進出するための融資

- 企業立地促進資金融資制度 【企業誘致課】  
工場等を新増設する企業の方に、土地、建物、機械設備等について必要な資金を低利で融資します。

◎産業構造転換等促進資金融資制度 【工業課】

日本開発銀行が実施している「特定産業集積活性化融資」、「地域産業振興融資」を受けている企業の方に、本市でさらに必要な資金を低利で融資します。

進出するための助成

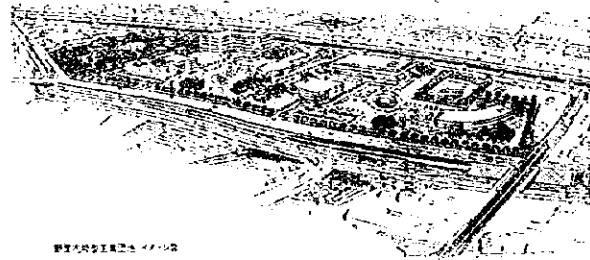
◎企業立地促進補助金交付制度 【企業誘致課】

工場等を新增設するための設備投資について補助金を交付します。

新規雇用に対する奨励金

◎企業立地促進雇用奨励金交付制度 【企業誘致課】

市内新規常用雇用者1人あたり30万円（限度額なし）の奨励金を交付します。



◆輸入ビジネスのお手伝い

国際総合流通センター(AIM)への入居

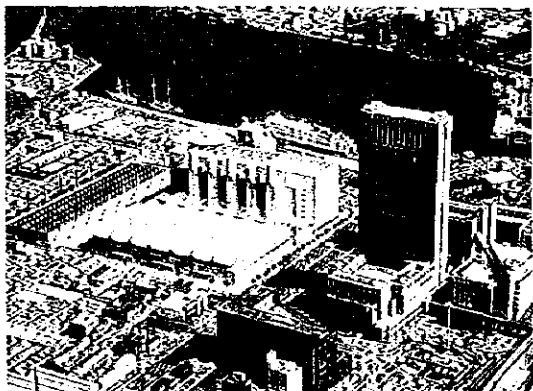
◎国際総合流通センター(AIM) 【貿易促進課】

輸入品の卸、展示、商談取引、情報提供などが行われる総合輸入ビジネス拠点として、入居していただいた流通業に携わる地元企業の方をはじめ、国内外の貿易関連企業・団体の方々の支援をします。

輸入ビジネス情報の発信

◎国際経済情報センター 【国際経済課】

国内外の貿易に携わる団体・機関の方々に、センターに入居していただき、地元地域の企業の方々に、貿易・製品に関する情報の提供をします。



AIM

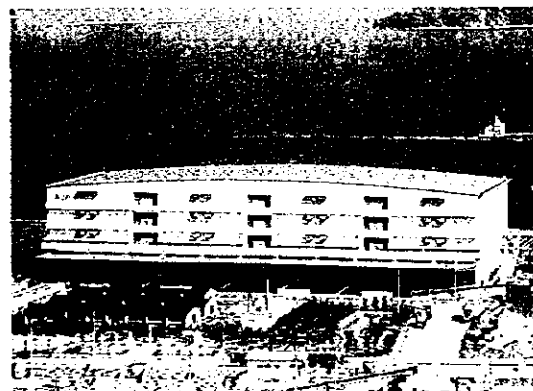
◎ジェットロFAZ支援センター 【国際経済課】

国内外の貿易に携わる団体・機関の方々に、ジェットロ（日本貿易振興会）のネットワークを活用していただき、輸入をはじめ国際ビジネスに関する様々な情報の提供をします。

輸入ビジネスのための融資

◎北九州市輸入促進事業資金融資制度【貿易促進課】

県内の中小卸売・中小運輸業者の方に、AIMなどのFAZ（輸入促進地域）施設への入居に必要な設備資金などを低利で融資します。



KID（北九州国際物流センター）

各施策の詳細内容は、各担当課（または産業政策課）にお問い合わせ下さい。



# 北九州市企業向け融資・助成一覧表

(平成9年5月1日現在)

(融資)

制度名	資金使途	融資限度額	融資期間(措置期間)	利率(保証料)	申込先
一般事業資金	短期	1企業1組合 (給付対象保証人のとき) 1企業 800万円 750万円	5年以内 (6ヶ月以内)	2.0% (0.72%以内)	各取扱金融機関 及び 北九州商工会議所
	長期	1企業1組合 5,000万円	7年以内3,000万円超 は10年以内(1年以内)	2.1% (0.77%以内)	
補助資金	運転	1企業 1組合 500万円 1,500万円	6/1~10/31 11/1~3/31 (商工中金は所定利率)	1.9% (0.77%以内)	中小企業 指導センター
増産増産防止資金	運転	1企業1組合 1,000万円	5年以内 (6ヶ月以内)	2.0% (0.72%以内)	
人材培養支出対策資金	運転	1企業1組合 1,000万円	5年以内(1年以内)	2.1% (0.77%以内)	中小企業 指導センター
商業・サービス業 適任化資金	設備	1企業1組合 2,000万円	7年以内(2年以内)	2.0% (必要に応じて 1.0%以内)	
	運転	1企業1組合 1,000万円	5年以内(1年以内)		
	設備	1企業1組合 ・新築、ホテル営業等 1億円 ・大規模プロジェクト施行に伴う影響 3,000万円 ・組合は対象事業の80%以内で1億5,000万円以内 (転貸の時4割高)	10年以内(2年以内) 組合は15年以内 (2年以内)		
	入金保証金)1企業 (1社との併用50,000万円)	3,000万円	7年以内(1年以内)		
工業振興資金	設備	1企業 1億円	10年以内(2年以内) 5,000万円以下は7年 以内(1年以内)	1.9% (必要に応じて 1.0%以内)	工業課
高度化・高度化資金	前記の定める高度化事業の対象事業費の35%の2~3以内 高度化・高度化資金、対象事業費の80%以内で 1億5,000万円以内(特設2億5,000万円以内)		15年以内(2年以内)	1.9% (必要に応じて 1.0%以内)	
災害復旧資金	運転	1企業1組合 1,000万円	5年以内(1年以内)	1.8% (必要に応じて 1.0%以内)	工業課
産業構造転換等 促進資金	前記認定銀行及び地域金融機関が実施している「特定産業集積区化融資」等の融資 受給者対象、対象事業費の25%以内で5億円		10年以内(2年以内)	2.0%	
ニューアクトリー 推進資金	土地等を取得する場合の土地、建設費は特例を対象、 対象事業費の80%以内で、3,000万円以内(入手企業は1億円以上5億円以内)		10年以内(2年以内)	2.0%	企業誘致課
企業立地促進資金	工業や地産工業施設等の新規投資を対象、 対象事業費の80%以内で1億円(特設企業は対象事業費の50%以内で 2億円以内)		10年以内(2年以内)	1.8%	
貿易振興資金	貸付資金・輸出入に必要な資金	1件1,500万円以内	6ヶ月以内	1.9% (必要に応じて 1.0%以内)	国際経済課
	売却資金・手形決済や商社等での海外取引	1件500万円以内	1年以内(2ヶ月以内)		
起業支援特別資金	運転	新たな事業分野の展開を図ろうとする企業 1,000万円	長期7年、短期2年以内	1.9% (0.72%以内)	中小企業 指導センター
	設備	新たな事業分野の展開を図ろうとする企業 (運転資金との併用は合計で3,500万円)	10年以内		
北九州産輸入促進 事業資金	設備	1企業 2,000万円	10年以内(2年以内)	2.1% (0.77%以内)	貿易促進課

(助成)

制度名	資金使途等	助成内容	助成期間	申込先	
産学官連携研究開発特別助成		産学官が連携して行う、新たな成長が期待 される産業分野に係わる新技術・新製品の 研究開発に対して助成	1年・1年未満が1,000万円以内を助成 (2年間の場合2,000万円以内)	北九州 テクノセンター 新規事業振興課	
中小企業 技術 開発 助成	一般枠 中小企業新技術・新製品開発特別助成 起業支援枠 起業支援新技術・新製品開発特別助成	中小企業や中小企業団体が行う新技術・新 製品開発に対して助成 ベンチャー企業の新技術・新製品開発に対 して助成	1件当たり助成の対象となる経費の中で2/3以内 かつ500万円以内を助成	1年間 中小企業指導 センター分室	
企業立地促進補助金		土地代を含む投資額の2% (5億円以内)		企業誘致課	
企業立地促進雇用奨励金		市内新規雇用者1人当たり30万円(増設額なし)			
北九州市空調化対策特別交付金		工場等の移転、建設を行う市内企業	総投資額の2%及び市内居住者の新規雇用に応じ て交付金を交付。総額5億円	工業課	
起業支援用賃貸工場		創業して間もない事業者	貸工場6企画(1区画100㎡程度が3区画、 170㎡程度が3区画) (使用料:月額600円/㎡)	入居から5年間	新規事業振興課
起業支援用研究開発室		革新的な技術で事業展開を図ろうとする事 業者	北九州テクノセンターの研究室の賃料半額助成7室 (1室:50㎡程度)	入居から3年間	
北九州資源リサイクル事業施設整備補助金		施設の整備を行う資源リサイクル産業	国の補助事業の運用決定後、要綱を制定	未定	中小企業 指導センター
中小企業設備整備促進事業		共同施設、環境改善設備 防火安全設備	延床面積2,000㎡以内(延床面積300㎡以上) 経費の50%で500万円以内		
空き店舗賃貸補助		商店街・市街地における空き店舗・未利用地 を利用する中小企業業者	賃料の50%で100万円以内	1年間	

## (参 考)

平成9年度

# 北九州市産業活性化施策のご紹介

21世紀まであとわずかとなった今日、国際化、超情報化、高齢化といった本市の産業を取り巻く状況の変化に対応するため、時代の潮流にあった産業振興施策を展開します。

そこで、21世紀における北九州市の産業のあるべき姿を「表情豊かでイキイキとした産業社会」と明確にし、多種多様な産業の集積、積極的提案企業の活躍、インフラの充実を目指し、「テクノブランド北九州」の推進、企業立地の促進、FAZ（輸入促進地域）事業の推進、商業・見本市産業等の振興、中小企業への金融支援など、北九州市の産業活性化に取り組んでいきます。

### 1 「テクノブランド北九州」（新ものづくり産業創出振興）の推進

平成7年度に策定された「産業活性化のあり方」に基づき、産学官が連携して、モノづくりを基本とする本市のアイデンティティ、名付けて「テクノブランド北九州」の確立を目指します。市内の中堅・中小企業の持つ一流の製品・技術・ノウハウ等を「ブランド」へと高めるとともに、積極的な情報発信を行うことにより、21世紀の本市産業界をリードする企業づくり及び新規産業の育成を図ります。

#### (1) ブランド情報の発信

- (新規)①「テクノブランド北九州」推進事業
- (新規)②モノづくり技術活用調査
  - ③テクノブランドデビュー事業
  - ④北九州産業情報センター運営事業

#### (2) 新ブランドの開発

- (拡充)①産学官連携研究開発特別助成
  - ②環境・リサイクル産業
- (拡充)環境産業導入育成事業  
(北九州エコタウン事業の推進)
- (新規)北九州資源リサイクル産業施設整備補助金
- (新規)エコジハード調査事業
- (新規)ペットボトル再商品化新会社への出資金
  - ③福祉産業
- (拡充)福祉産業創出・育成等調査  
高齢者在宅生活支援システム実証事業  
(「新映像情報都市北九州」整備推進事業)
- ④マルチメディア・情報産業  
「新映像情報都市北九州」整備推進事業
- (新規)北九州情報ネットワーク整備事業

#### (3) ブランド価値を高める研究開発支援

- (拡充)①産学官連携研究開発特別助成（再掲）
  - ②特定中小企業集積支援技術開発事業に係わる地元支援事業
  - ③中小企業新技術・新製品開発特別助成
- (新規)④「北九州知的所有権センター」整備事業
- ⑤中小企業総合相談・コンサルタント  
派遣事業
- ⑥産学官・異業種交流促進指導事業

#### (4) 起業支援

- ①北九州未来工房創造事業
- ②起業支援新技術・新製品開発特別助成
- ③起業支援特別資金融資

## 2 企業立地の推進

企業誘致に関する都市間競争に打ち勝つため、外資系企業にも焦点を当て、優遇制度の充実を図るとともに、本市の魅力を含めた情報を国内外に向けて積極的に発信していきます。

### (1) 企業誘致活動の強化及び企業立地情報の 国内外への発信

- ① 企業立地促進事業
- (新規) ② 外資企業誘致環境整備事業

### (2) 市内外企業の立地優遇制度の充実 市内に工場等を新增設する市内外の企業に 対する優遇制度を充実する。

- (拡充) ① 企業立地促進補助金交付金制度
- (拡充) ② 空洞化対策特別交付金制度
- (拡充) ③ 企業立地促進雇用奨励金交付制度
- ④ 企業立地促進資金融資制度
- ⑤ ニューファクトリー推進事業
- ⑥ 産業構造転換等促進資金融資制度

## 3 FAZ（輸入促進地域）事業の推進

北九州市地域輸入促進計画の中核施設である国際総合流通センター（AIM）の整備を推進し、輸入品による新しい国際流通の創造を構築するとともに、地域中小流通業者の活性化を図ります。

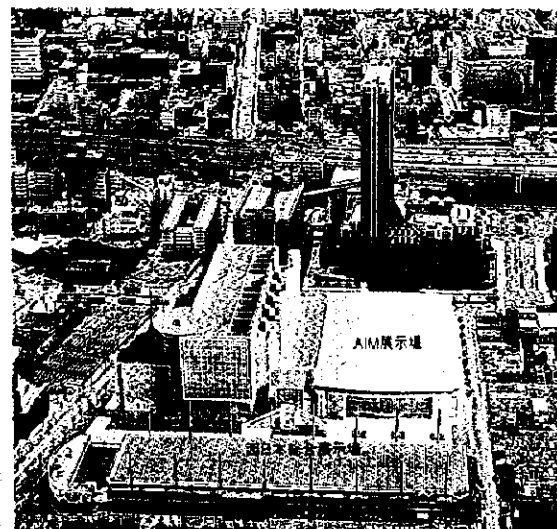
また、AIMの整備に続き、FAZ法の優遇制度等を活用し、国際経済環境の動向を踏まえた新規産業や、対内投資事業者の集積を目指すFAZプロジェクトを推進します。

### (1) 国際総合流通センターの整備による 流通開発支援

- ① (林) 北九州輸入促進センターへの補助
- ② 北九州国際展示場の建設

### (2) 輸入促進地域（FAZ）事業推進による 新産業育成支援

- ① 国際ビジネス支援・集積促進  
ビジネスサポートセンターの運営
- (新規) (仮称) 国際経済情報センターの設置
- (新規) (仮称) 北九州市輸入促進事業資金融資制度
- ② FAZプロジェクトの推進  
FAZプロジェクト推進事業  
住宅産業拠点整備推進事業



## 4 商業・見本市産業等の推進

都市としての魅力を高めるため、主要商業地及び主体的取り組み意欲の強い商業者に対して、重点的な支援を行います。

また、輸入促進・流通支援・産業支援等を目的とする各種見本市の開発・誘致を行い、これら見本市の運営を通じて都市型サービス産業としての見本市関連ビジネスの振興を図ります。

さらに、本市に蓄積された「技術」を商品として取り扱う技術貿易環境の新たな整備・促進に取り組んでいきます。

### (1) 商業活性化の支援

#### ① 商業を核とした街づくり支援

- (新規) 拠点商業地パワーアップ事業
- (新規) 戸畑駅南口複合公共施設基本計画  
戸畑駅周辺地区整備推進事業
- 高見地区住宅市街地総合整備事業

#### (拡充) 中小企業団体環境整備促進補助

#### ② 商業者への支援

- (拡充) 商業活性化支援モデル事業
- (新規) 商店街おかみさんセミナー  
空き店舗賃借料補助  
中小卸売業活性化推進  
卸売業振興推進

### (2) 見本市促進による産業・流通開発支援

#### ① 政策的見本市の開発・実施

- ・(新規) フィンランドフェアIN九州の開催  
・輸入促進型見本市  
(モーダインイタリー) の開催
- ・第23回福岡県機械金属工業振興展の開催
- ・'98 西日本国際食品見本市開催準備
- ・(新規) ランドスケープ'98開催準備
- ・(新規) 西日本保健福祉機器展'99  
開催準備

#### ② 北九州国際展示場開設準備

#### ③ 北九州国際展示場の建設(再掲)

### (3) 技術取引の基盤整備

#### (新規) ① 技術貿易促進事業

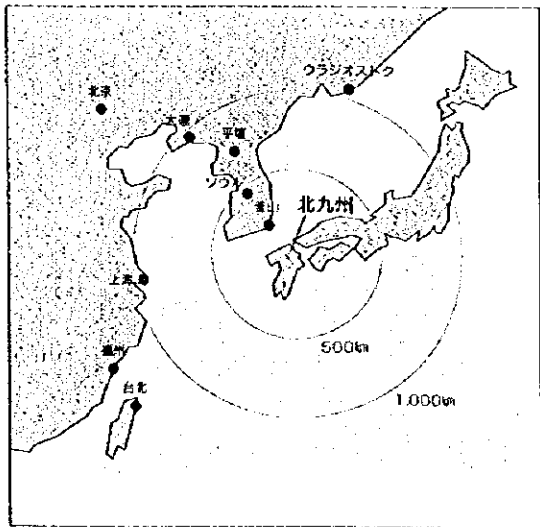
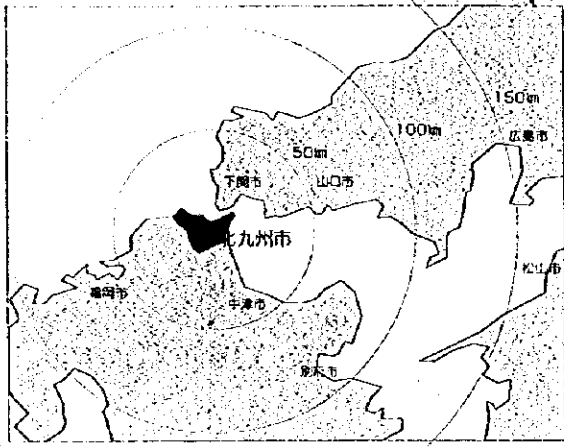
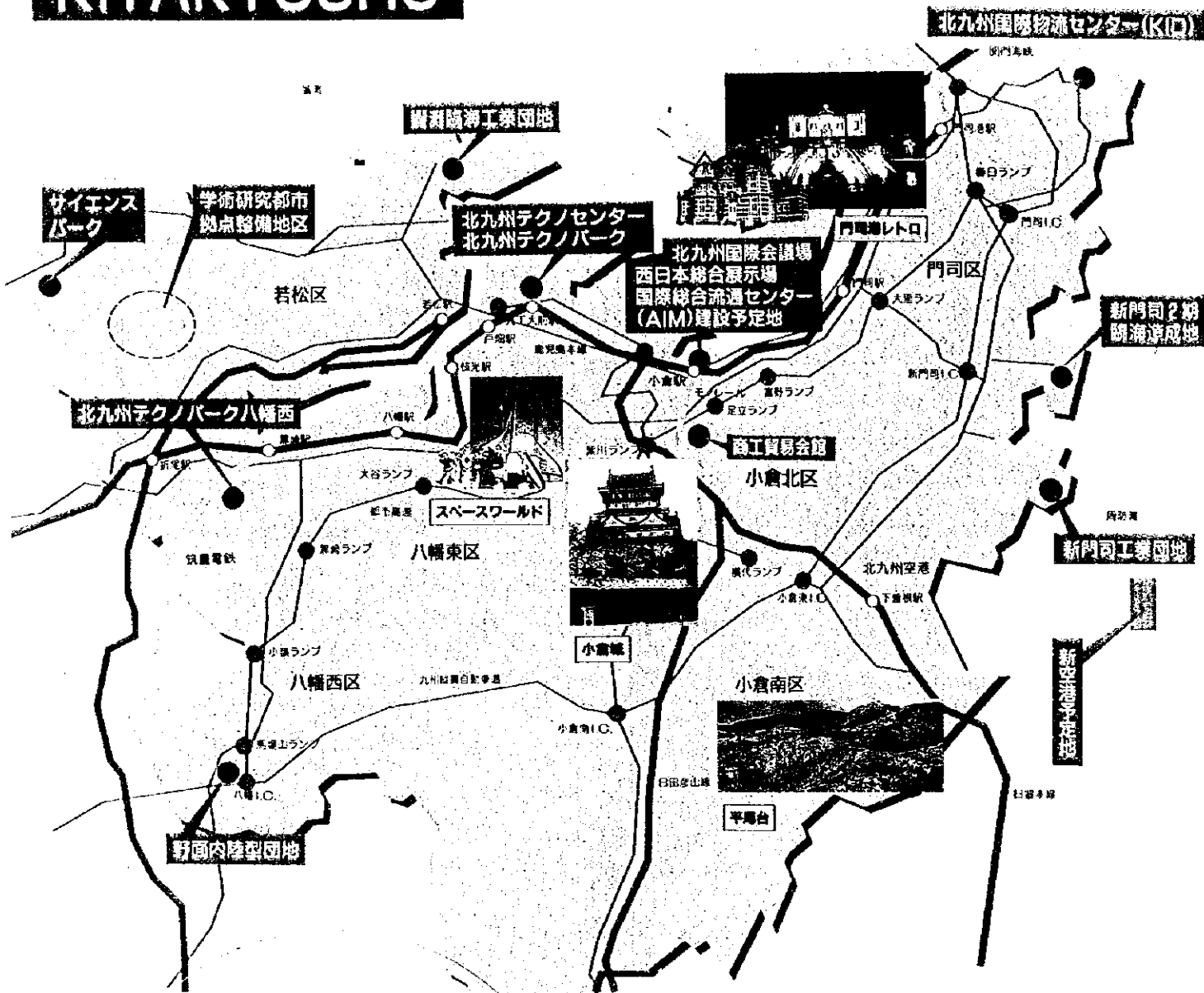
- ② 環黄海産業技術商談会の準備(仮称)
- ③ モノづくり技術活用調査(再掲)

## 5 中小企業への金融支援

今日の厳しい経営環境の中で中小企業や組合の経営を資金面から支援し、経営の安定、機械設備の近代化等を図るため、中小企業向けの融資を行います。

☆融資・助成に関する詳しい一覧表は、11ページに掲載しています。

# KITAKYUSHU



北九州市経済局産業振興部産業政策課  
 TEL 093-582-2064 FAX 093-581-9352  
 e-mail: k1206010@city.kitakyushu.jp  
 homepage: <http://www.city.kitakyushu.jp>  
 発行年月日 平成9年6月3日 NO.97120128

# KANSAI TECHNOLOGY

金沢市は、8年4月に合併しました。  
豊かな自然や文化を育てるため  
新たな企業を呼び寄せます。  
新しい技術、新しい地

金沢テクノロジーパーク





# KANAZAWA TECHNOLOGY PARK

金沢市は平成8年1月1日、核市になりました。  
「生産能力が高い、  
豊かな自然や香りが高い伝統文化を守り育てるため」  
まさに一層の活力を  
新たな企業立地推進の受け皿を用意します。  
その新しい工業団地が

**金沢テクパーク**



# 未来へのシナリオが、動きはじめた。



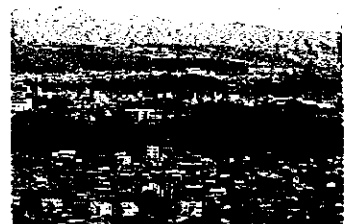
保存



こまちまち



用水



河岸段丘

## 豊富で優秀な労働力と高い技術力

### 高等教育機関の集積 (平成9年度在学者数)

区分	事務系	技術系	合計
大学 (8)	11,495	16,729	28,224
短大 (5)	262	2,625	2,887
高専 (2)		1,826	1,826
高校(20)	19,098	2,762	21,860

### 地元企業群 (平成7年12月石川県工業統計調査)

繊維工業・衣服製品……4,228社

プラスチック製品……322社

鉄鋼業・非鉄金属……151社  
(鍛造・鋳造)……(66社)

金属製品……926社

(鋳金・プレス)……(235社)

(塗装・めっき・熱処理・表面処理)……(91社)

一般機械……1,346社  
(金型)……(59社)

電気機械……314社

輸送機械……141社

精密機械……21社

技



## ■概

## 要

所在地	金沢市北陽台
位置	金沢市中心市街地から北東約5.5Km
規模	総面積 98ha 分譲面積 36ha 分譲区画 12区画
地勢	標高約50~100mの丘陵地
地域の指定等	工業専用地域 (建ぺい率60% 容積率200%) 工場立地法の特例工業団地 (工場敷地内緑地は免除)
環境保全協定	金沢市との間で締結をお願いしています。
事業主体	金沢市・金沢市土地開発公社

## ■分譲条件

対象企業	自ら製造業等を営むための工場を建設しようとする企業
対象業種	エレクトロニクス、メカトロニクス、メディカル等の先端産業 ソフトウェア、研究所等の頭脳産業 高付加価値の都市型産業

## ■生活関連施設

区域内道路	幹線道路 幅員16m (両側歩道) 区画道路 幅員9~12m (片側歩道)
上水道	完備 (金沢市企業局)
工業用水	1,700立法メートル/日 (金沢市企業局)
工場排水	「テクノパーク水質管理ステーション」で集中処理
雨水排水	専用調整池完備 (工場敷地内調整池は不要)
電力	引込み可能高圧線6KV (特別高圧対応可能)





## 金沢市

(森本丘陵工業用地における企業立地の促進に関する条例)

助成対象	先端工場	試験研究所
助成要件	土地 5,000㎡以上 建物 1,500㎡以上 雇用 20人以上	土地 5,000㎡以上 建物 1,000㎡以上 雇用 10人以上
助成率	土地取得費の20% 建物建設費の10% 機械設備費の10%	

## 石川県 (金沢市の助成制度と併用可)

(石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例)

助成対象	研究開発・統括管理	独自技術保有工場
助成要件	投資額(リース設備を含む)が3億円以上 雇用 10人以上	
助成率	投資額の20%以内	投資額の10%以内

(雇用拡大関連企業立地促進補助金)

助成対象	製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業
助成要件	新規地元雇用者が20人以上
助成率	新設 投資額の20%以内+新規地元雇用者×50万円 増設 投資額の10%以内+新規地元雇用者×50万円

※創造的産業等立地促進条例との重複適用が可能



## 金沢市

(金沢市における企業立地および中小企業構造の高度化の促進に関する条例)

融資対象	工場等の新設、増設に係る経費
限度額	総事業費の2/3以内
返済期間	15年以内(増設時は13年以内)年度内据置き

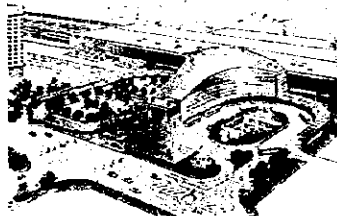
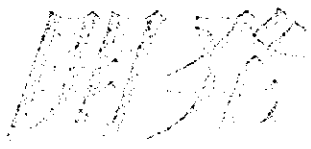
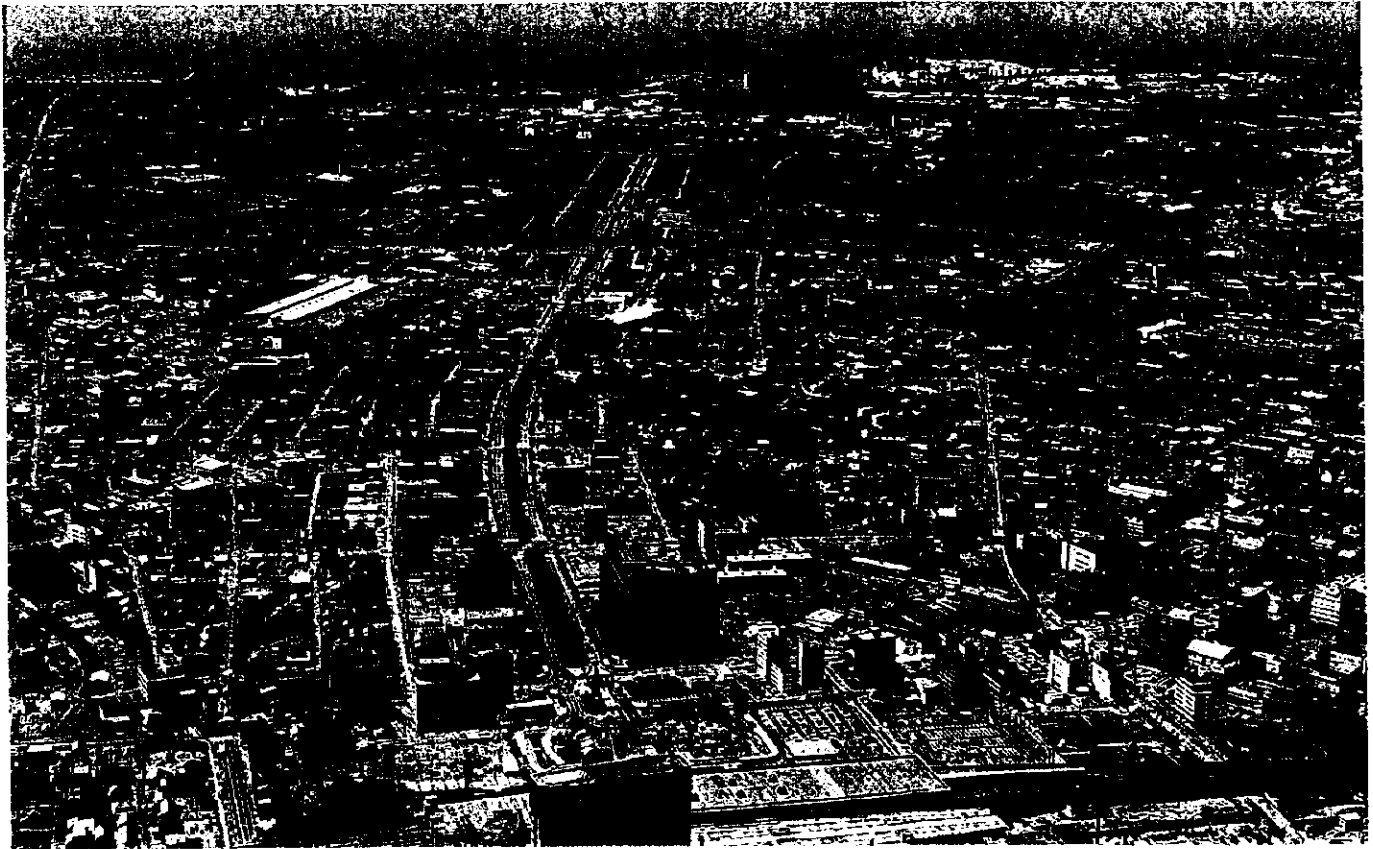
## 石川県 (金沢市の融資制度と併用不可)

(企業立地促進融資)

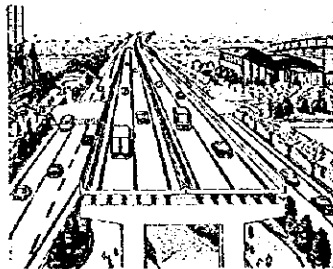
融資対象	土地、建物、機械設備等の取得経費
限度額	投下固定資産額の2/3以内
返済期間	10年以内(据置き2年以内)

石川県の制度については、石川県商工労働部企業立地推進室 (TEL076-223-9189)までお問い合わせ下さい。

# 世界都市『金沢』へ発進。



金沢駅東広場(完成予想)



金沢外環状道路(特例幹線)



金沢市民芸術村

## 指標からみた金沢市の順位

(平成7年国勢調査における人口30万人以上の65都市)

指標名	指標値	順位	備考
人口	453,975人	29	平成7年10月国調
人口増加率	2.5%	28	平成2年10月~7年10月国調
事業所数	741.4事業所/1万人	3	平成6年4月(32,074事業所)
事業所従業員数	5,806人/1万人	5	平成6年4月(251,169人)
製造業事業所数	37事業所/1万人	12	平成7年1月(1,610事業所)
製造品出荷額等	1,401千円/人	37	平成7年1月(61,045千万円)
都市公園面積	8.58㎡/人	13	平成7年4月(372.3ha)
市道舗装率	97.4%	11	平成7年4月

指標名	指標値	順位	備考
下水道普及率	70.4%	30	平成8年4月
住宅延面積	34.1㎡/人	4	平成7年10月国調
病院病床数	2,562.9床/10万人	2	平成6年10月(11,153床)
医師数	350.3人/10万人	4	平成7年1月(1,526人)
金融機関数	5.37機関/1万人	1	平成7年3月(233機関)
高等学校生徒数	501.9人/1万人	7	平成7年5月(21,860人)
大学・短大数	2.1校/10万人	7	平成7年5月(9校)
大学・短大学生数	447.1人/1万人	13	平成7年5月(19,473人)

# 陸も、空も、海も



■お問い合わせ

**金沢市経済部企業立地推進室**

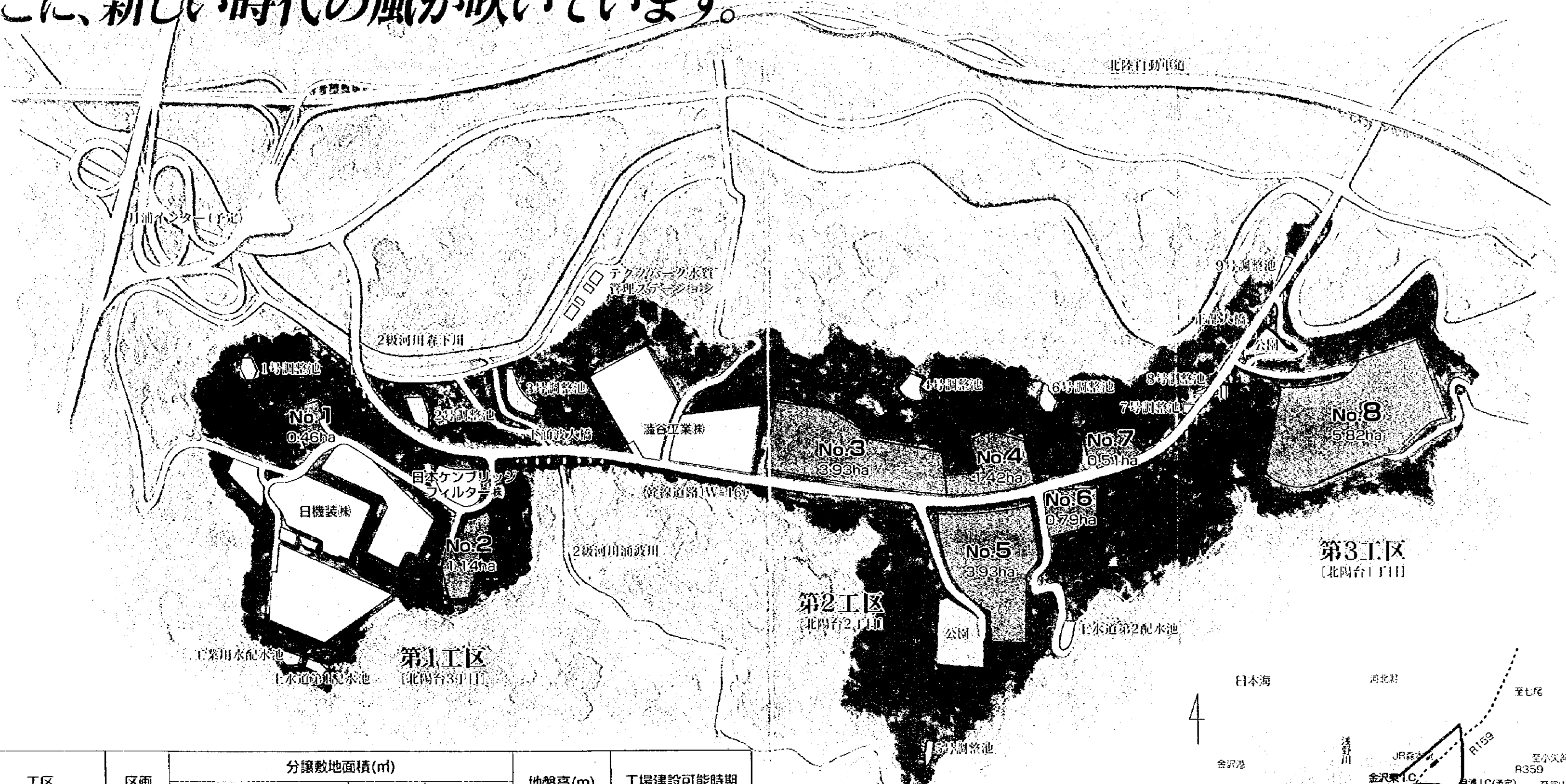
〒920-8577 金沢市広坂1丁目1-1  
 TEL (076)220-2225・2226  
 FAX (076)260-7191  
 URL <http://www.city.kanazawa.ishikawa.jp/techno/>

**金沢市東京事務所**

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 全国都市会館5F  
 TEL (03)3262-0444  
 FAX (03)3234-0990

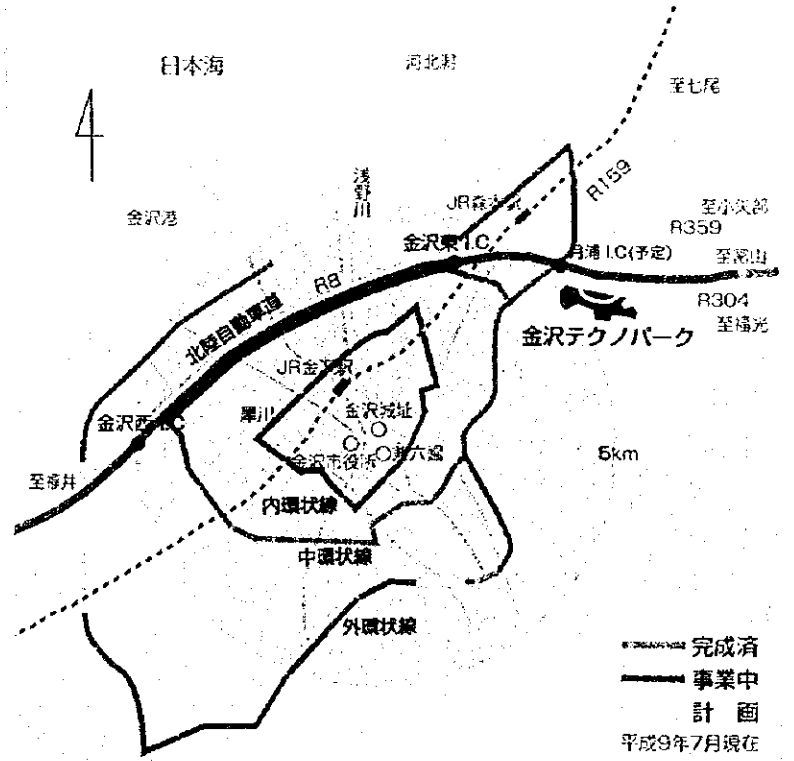


# ここに、新しい時代の風が吹いています。



工区	区画	分譲敷地面積(m <sup>2</sup> )			地盤高(m)	工場建設可能時期
		有効面積	法面積	計		
第1工区	No.1	4,600 (1,401坪)	412	5,012	60.0	いつでも可能
	No.2	11,400 (3,439坪)	6,303	17,703	40.0	いつでも可能
第2工区	No.3	39,300 (11,888坪)	5,300	44,600	70.5	平成10年春
	No.4	14,200 (4,294坪)	900	15,100	73.5	平成11年春
	No.5	39,300 (11,888坪)	1,200	40,500	85.0	平成11年春
	No.6	7,900 (2,389坪)	100	8,000	75.0	平成12年秋
	No.7	5,100 (1,542坪)	1,000	6,100	66.0	平成12年秋
第3工区	No.8	58,200 (17,599坪)	7,800	66,000	64.5	平成14年春

\*工場建設可能時期につきましては、ご相談に応じます。



**位置**

- 北陸自動車道金沢東インターから10分
- JR金沢駅から20分
- 小松空港から40分(北陸自動車道利用)
- 北陸自動車道月浦インター(予定)から2分

完成済  
事業中  
計画  
平成9年7月現在











JICA